

令和 7 年度 神戸市内地域組織基礎調査

まちづくり協議会

調査結果報告書

令和 8 年 3 月

神戸市

【目次】

(1) 調査概要	1
① 調査の目的	1
② 調査対象	1
③ 調査方法等	1
④ 調査の対象と回収状況	1
⑤ 調査結果の表示方法	2
(2) 団体の活動	3
① 活動内容（問2）	3
② 活動記録の作成者（問3）	3
③ 協定等の更新作業の状況（問4）	4
④ 活動頻度（問5）	4
⑤ 直近3年間で縮小または中止した活動の要因（問6）	5
⑥ 直近3年間で縮小または中止した具体的な活動内容（問6）	5
⑦ 資金調達の取り組み（問15）	6
⑧ 活動状況について（問16）	6
⑨ ずれが生じている具体的な内容（問16）	7
(3) デジタル技術の活用	8
① デジタル技術の活用状況と今後の活用意向（問7）	8
② デジタル技術の導入にあたっての課題（問8）	9
③ デジタル技術活用のために参加したい講習会（問9）	10
(4) 他団体や外部との連携	11
① 他団体との連携の状況（問10）	11
② 他団体と連携した取組事例（問11）	12
③ 他団体と連携して実現したいこと（アイデア）（問12）	13
④ まちづくり助成の利用状況（問13）	14
⑤ まちづくり専門家派遣の利用状況（問13）	14
⑥ 地域住民が活動に参加するメリット（問14）	15
⑦ 他の団体にはない強みや特徴（問17）	16
(5) 活動を進めていくための課題	17
① 活動を進めていくための課題（人材面）（問18①）	17
② 活動を進めていくための課題（運営面）（問18②）	18
③ 役員や中心メンバーの業務負担（問19）	19
④ 役員・スタッフの関与者を増やすためアディア（問20）	20
(6) 団体が活動している地域の状況等	20
① 住民の居住年数の特徴（問21）	20
② 活動している地域の課題（問22）	21
③ 課題解決のために今後力を入れて取り組むことが必要なこと（問23）	22

④ 団体の活動を活発にしていくために必要なこと（問24）	23
(7) 代表の活動状況.....	23
① 代表の選出方法（問25）	23
② 代表になってからの年数（問26）	24
③ 今後のあり方について（問27）	24
④ 地域活動の担い手として参加したきっかけ（問28）	25
⑤ 地域活動のための月間活動日数（問29）	25
⑥ 会長として特に感じる負担と行政に支援してもらいたい分野（問30）	26
⑦ 他団体や地域住民に勧めたい活動（問31）	27
⑧ 他団体や地域住民に勧めたい活動（問31）	27
(8) 代表の状況	28
① 代表（回答者）の状況-年代（問32①）	28
② 代表（回答者）の状況-現在の地域（小学校区）での居住年数（問31②）	28
③ 代表（回答者）の状況-就業状況（問31③）	29
(9) 自由意見（その他）	30
① 活動内容（問 2）	30
② デジタル技術活用のために参加したい講習会（問 9）	30
③ 資金調達の取り組み（問15）	30
④ 他の団体にはない強みや特徴（問17）	30
⑤ 活動を進めていくための課題（運営面）（問18②）	30
⑥ 活役員や中心メンバーの業務負担（問19）	31
⑦ 役員・スタッフの関与者を増やすためアディア（問20）	31
⑧ 活動している地域の課題（問22）	31
⑨ 課題解決のために今後力を入れて取り組むことが必要なこと（問23）	31

(1) 調査概要

① 調査の目的

神戸市では、おおむね3年ごとに、市内で活動されている地域組織のみなさまの活動実態及び課題などを把握するためアンケート調査を実施している。

令和元年度以降、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、対面での活動が制限されたり、感染防止対策が必要となるなど、地域活動の実施にあたっては様々な工夫をされるとともに、様々な地域課題への対応や、デジタル技術の活用等、新たな取組にもチャレンジされていると考えられる。そこで、地域組織の活動に携わっている市民の取り組みや感じていることを把握し、今後の施策に活用する。

② 調査対象

下記の団体を対象とする。

	概要	備考
まちづくり協議会	まちづくり提案の策定やまちづくり協定の締結等を目指して、地区の住み良いまちづくりを推進するために地区の住民等（居住者・事業者・土地又は家屋の所有者等）により結成される協議会。	全ての団体を調査対象とした。

③ 調査方法等

調査方法	調査対象団体の代表者に調査票を郵送配付し、返送又はWeb回答で回収した。
調査期間	令和8年2月17日（火）～2月27日（金）Web回答〔3月5日（木）〕

④ 調査の対象と回収状況

	発送数	未着数	有効発送数	有効回収数	回収率
全市	67	0	67	37	55.2%
東灘区	15	0	15	10	66.7%
灘区	5	0	5	1	20.0%
中央区	12	0	12	7	58.3%
兵庫区	8	0	8	2	25.0%
北区	6	0	6	2	33.3%
長田区	9	0	9	4	44.4%
須磨区	5	0	5	3	60.0%
垂水区	5	0	5	2	40.0%
西区	1	0	1	0	0.0%
不明	1	0	1	6	

⑤ 調査結果の表示方法

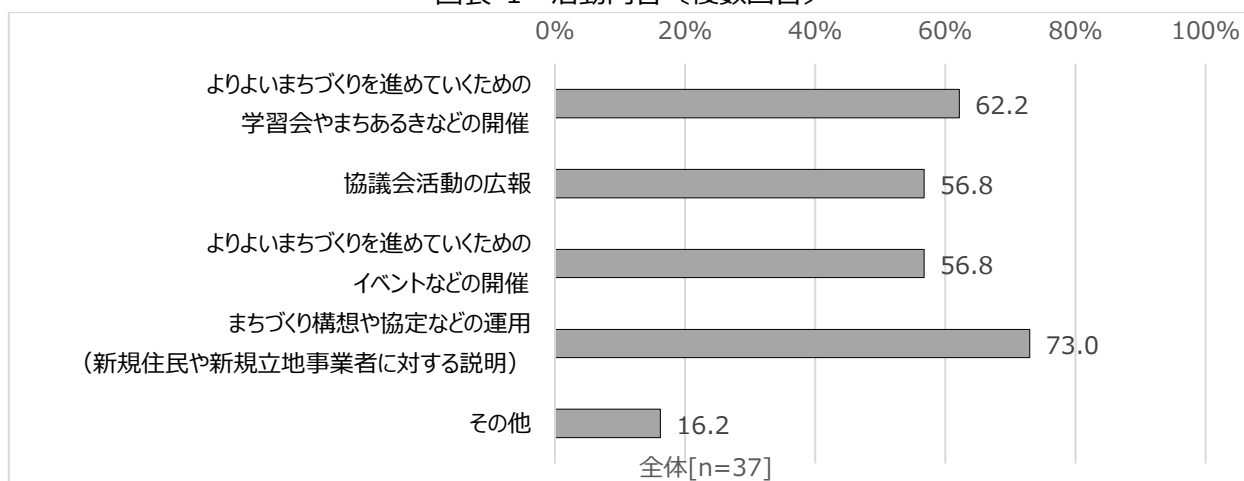
- ・比率は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までの百分率（％）で表しています。このため、合計が100%にならない場合もあります。
- ・各設問のサンプルサイズは、“n=●”として記載しています。
- ・〔複数回答〕とある設問は、2つ以上の選択肢を回答することが可能な設問です。このため、各回答の合計比率が100%を超える場合があります。

(2) 団体の活動

① 活動内容（問2）

活動内容は、「まちづくり構想や協定等の運用（新規住民や新規立地事業者に対する説明）」が73.0%と最も多く、次いで「よりよいまちづくりを進めていくための学習会やまちあるきなどの開催」が62.2%などとなっている。

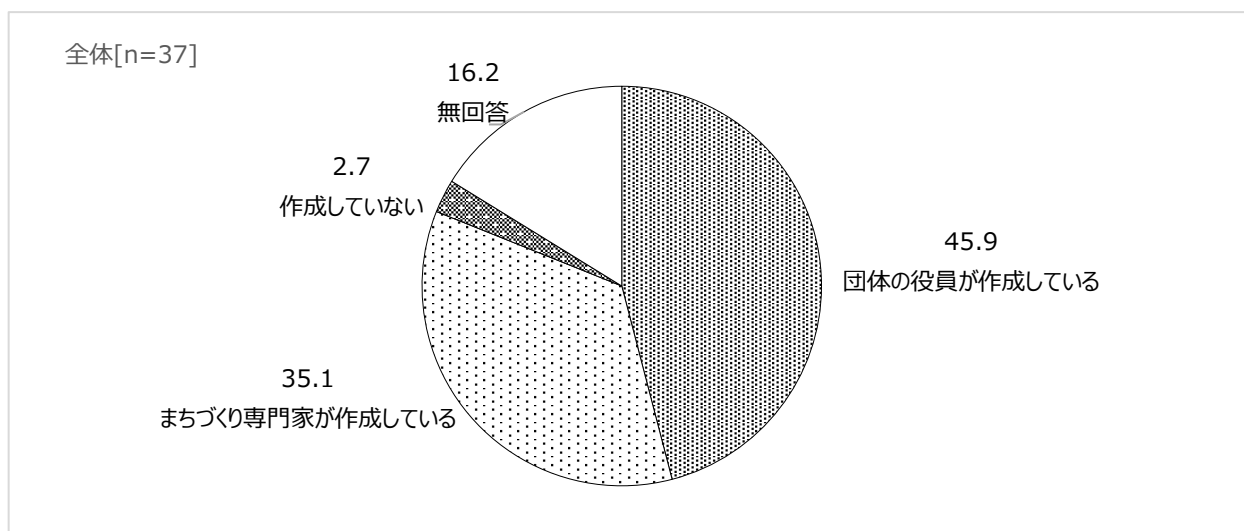
図表 1 活動内容〔複数回答〕



② 活動記録の作成者（問3）

活動記録の作成者は、「団体の役員が作成している」が45.9%と最も多く、次いで「まちづくり専門家が作成している」が35.1%などとなっている。

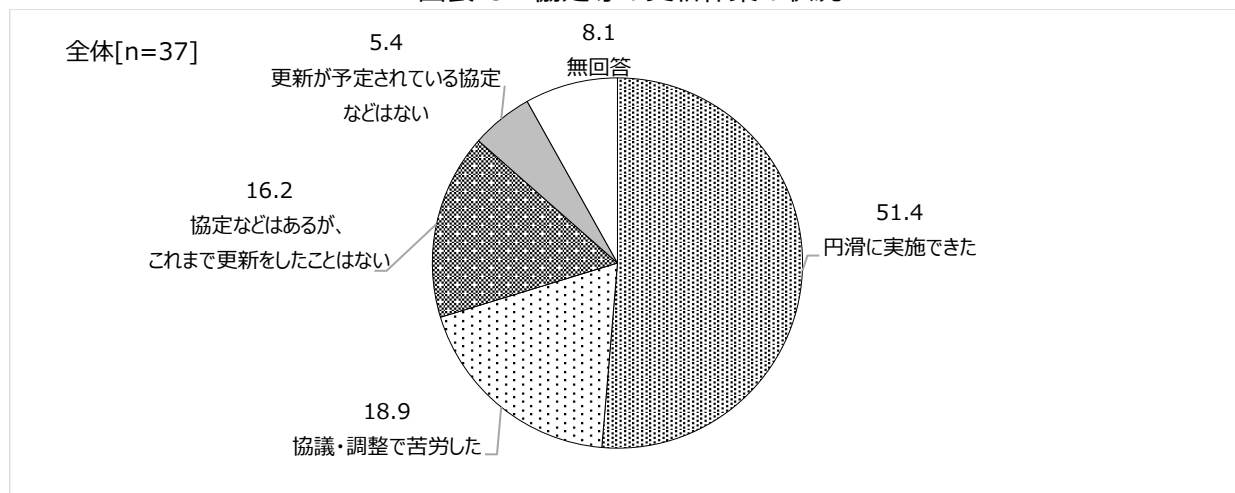
図表 2 活動記録の作成者



③ 協定等の更新作業の状況（問４）

協定等の更新作業の状況は、「円滑に実施できた」が51.4%と最も多く、次いで「協定・調整で苦労した」が18.9%、「協定などはあるが、これまで更新をしたことはない」が16.2%などとなっている。

図表 3 協定等の更新作業の状況



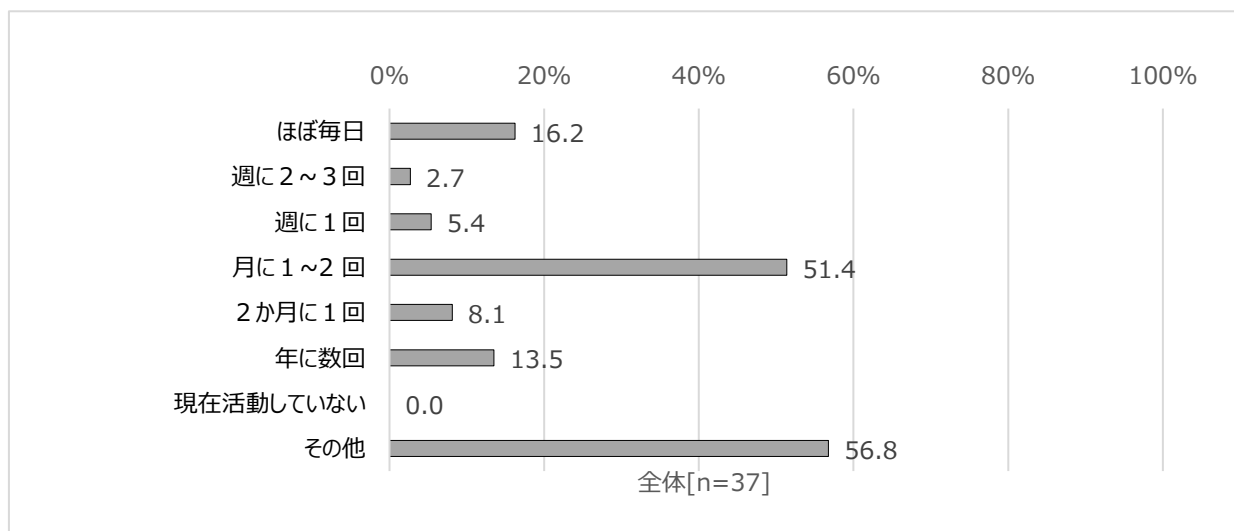
（協定等の更新の協議・調整で苦労した理由）

- ・アンケートの回収
- ・住民への浸透
- ・人が集まらない
- ・神戸市が提案を受け取ってくれないことがあった
- ・地区内の世帯数が13,500世帯あり、マンションや工場、倉庫なども多く、配布と回収作業に苦労した

④活動頻度（問５）

活動頻度は、「その他」が 56.8%と最も多く、次いで「月に1～2回」が 51.4%、「ほぼ毎日」が 16.2%などとなっている。

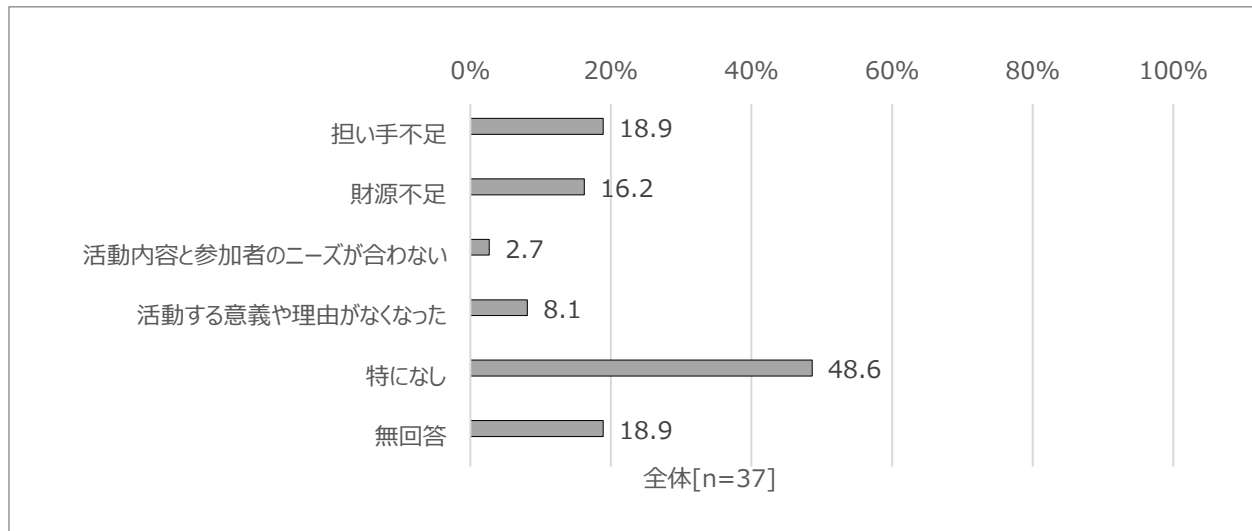
図表 4 活動頻度



⑤直近 3 年間で縮小または中止した活動の要因（問 6）

直近 3 年間で縮小または中止した活動の要因は「特になし」が 48.6%と最も多く、次いで「担い手不足」18.9%、「財源不足」16.2%などとなっている。

図表 5 直近 3 年間で縮小または中止した活動の要因



⑥直近 3 年間で縮小または中止した具体的な活動内容（問 6）

直近3年間で縮小または中止した具体的な活動内容は、次のような回答があげられた。

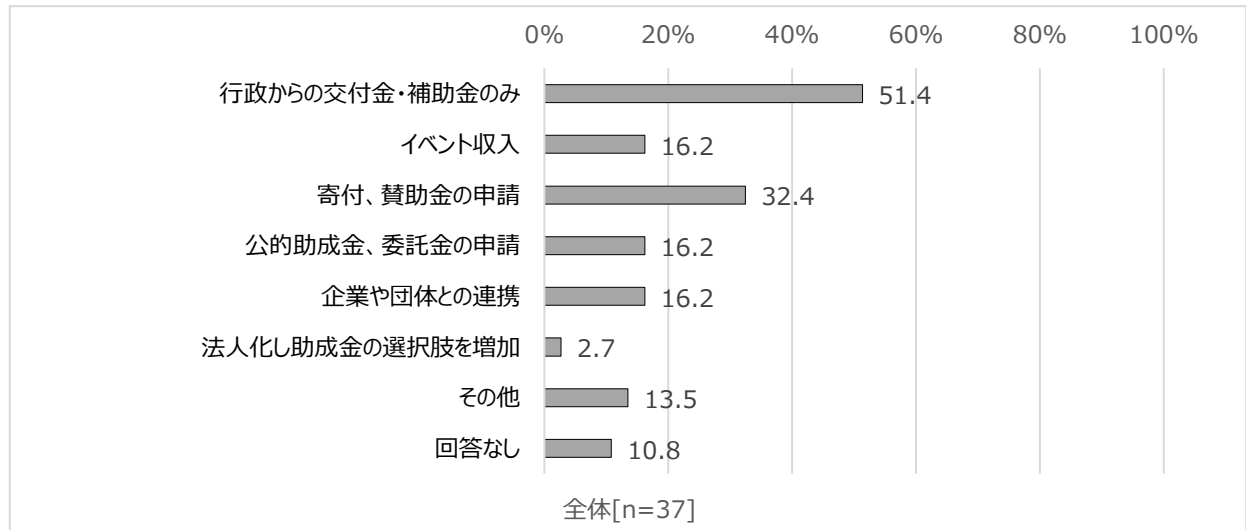
図表 6 直近3年間で縮小または中止した具体的な活動内容

直近3年間で縮小または中止した活動の要因と具体的な活動内容
まちづくり協定の作成
コロナの影響で中止したイベント
交通量の調査、水質検査、まち歩き
細街路整備がほぼ完了したため「道くらぶ」は中止
十字路での交通事故防止（人と車）の為に電信柱移設
ニュース、日間発行を季刊発行に縮小

⑦資金調達の取り組み（問 15）

資金調達の取り組みは「行政からの交付金・補助金のみ」が 51.4%と最も多く、次いで「寄付、賛助金の申請」が 32.4%、「イベント収入」と「公的助成金、委託金の申請」、「企業や団体との連携」が 16.2%などとなっている。

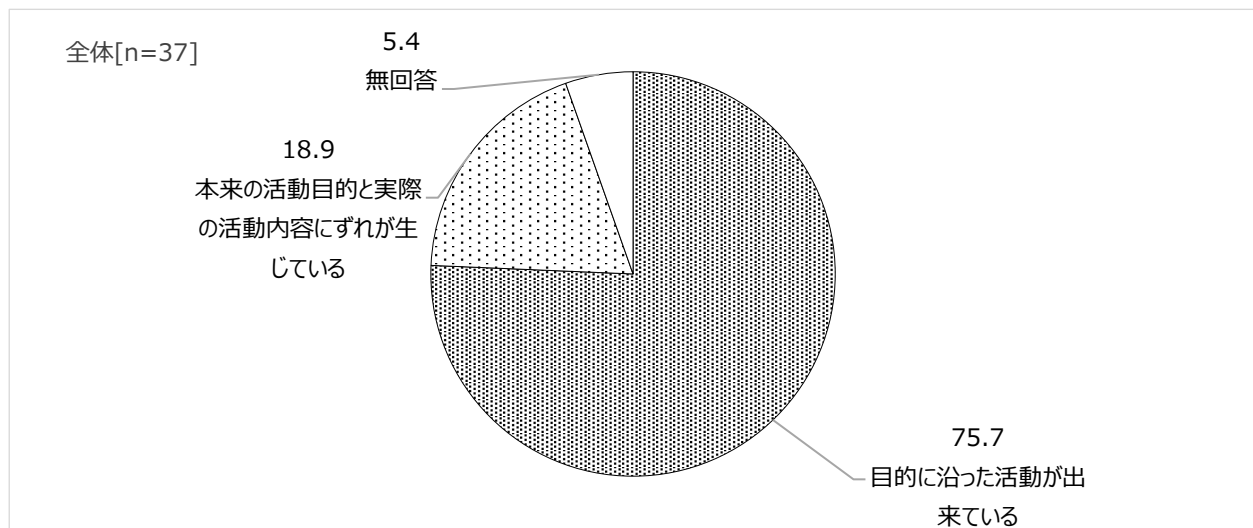
図表 7 資金調達の取り組み



⑧活動状況について（問 16）

活動状況については、「目的に沿った活動が出来ている」が 75.7%と最も多くなっている。

図表 8 活動状況について



⑨ずれが生じている具体的な内容（問 16）

ずれが生じている具体的な内容は、次のような回答があげられた。

図表 9 ずれが生じている具体的な内容

ずれが生じている具体的な内容
行政要望活動に対する協力
景観環境維持の為にコミュニティ花壇管理
都市計画道路の進捗
行政との連携強化
住民の参加意識
震災復興区画整理が活動目的であったが、地域の高齢化などで自治会がなくなり、代行をしている

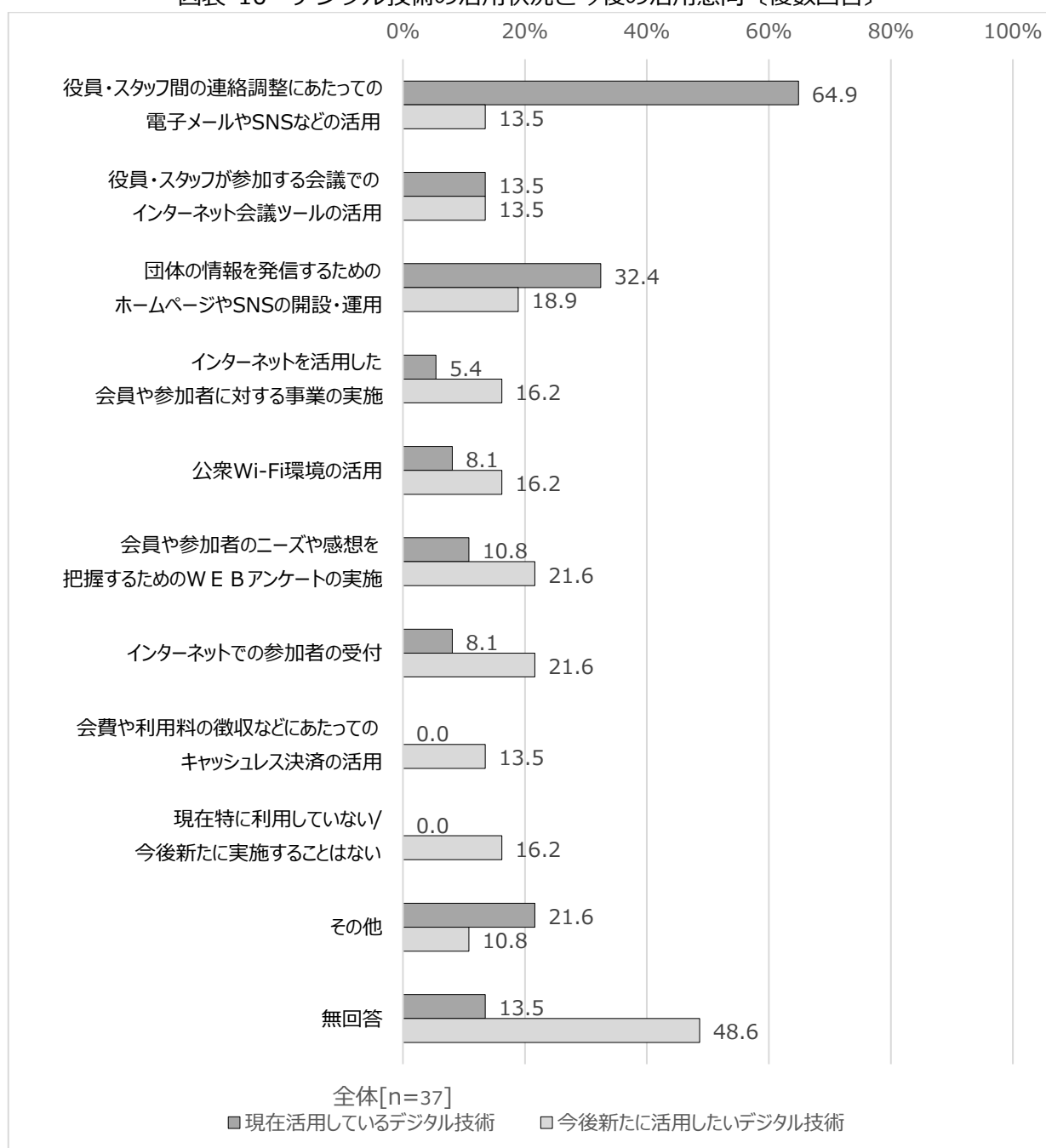
(3) デジタル技術の活用

① デジタル技術の活用状況と今後の活用意向（問7）

現在活用しているデジタル技術は、「役員・スタッフ間の連絡調整にあたっての電子メールやSNS等の活用」が64.9%と最も多く、次いで「団体の情報を発信するためのホームページやSNSの開設・運用」が32.4%、「その他」が21.6%などとなっている。

今後新たに活用したいデジタル技術は、「会員や参加者のニーズや感想を把握するためのWEBアンケートの実施」と「インターネットでの参加者の受付」が21.6%と最も多く、次いで「団体の情報を発信するためのホームページやSNSの開設・運用」18.9%などとなっている。

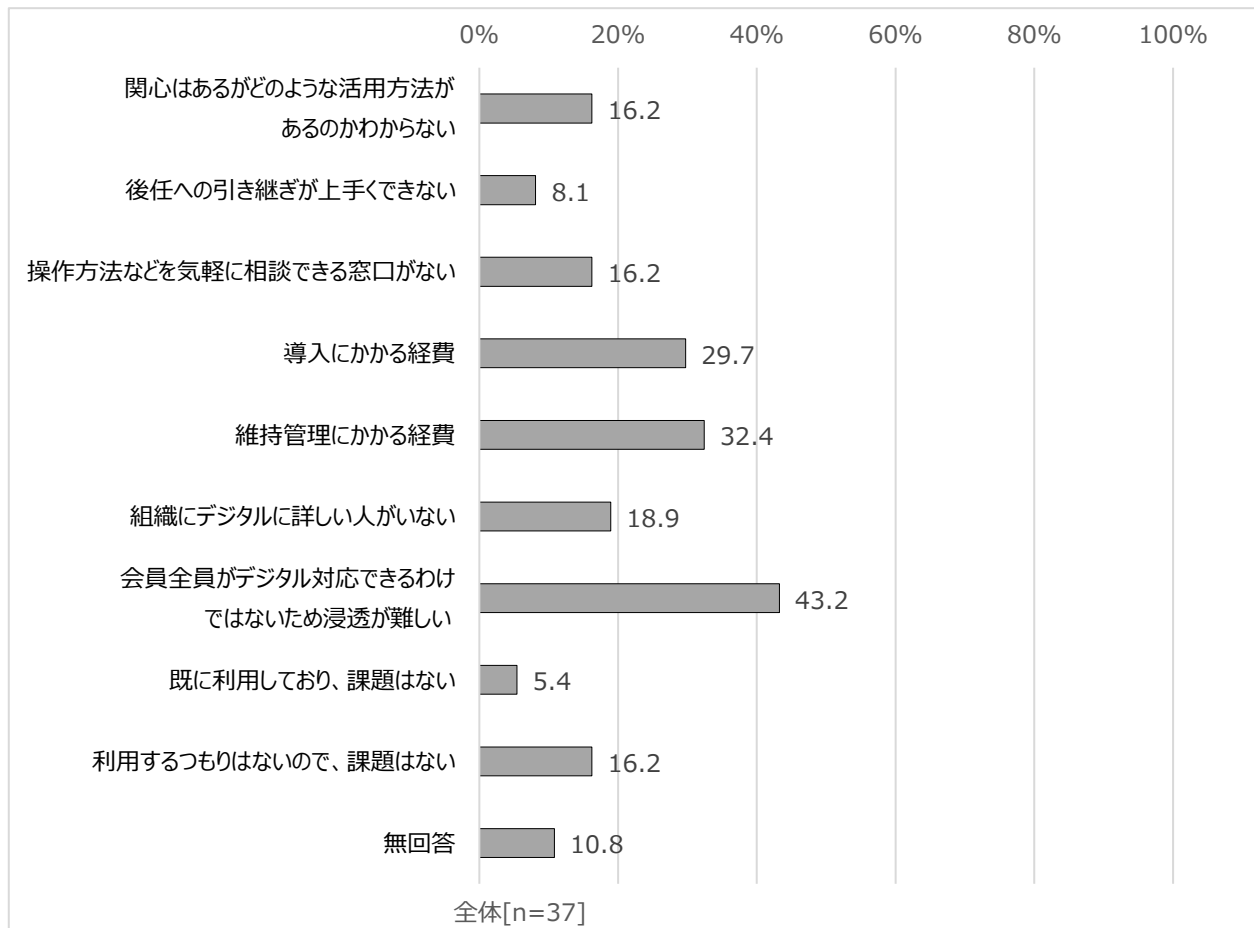
図表 10 デジタル技術の活用状況と今後の活用意向〔複数回答〕



② デジタル技術の導入にあたっての課題（問8）

デジタル技術の導入にあたっての課題は、「会員全員がデジタル対応できるわけではないため浸透が難しい」が43.2%と最も多く、次いで「維持管理にかかる経費」が32.4%、「導入にかかる経費」が29.7%などとなっている。

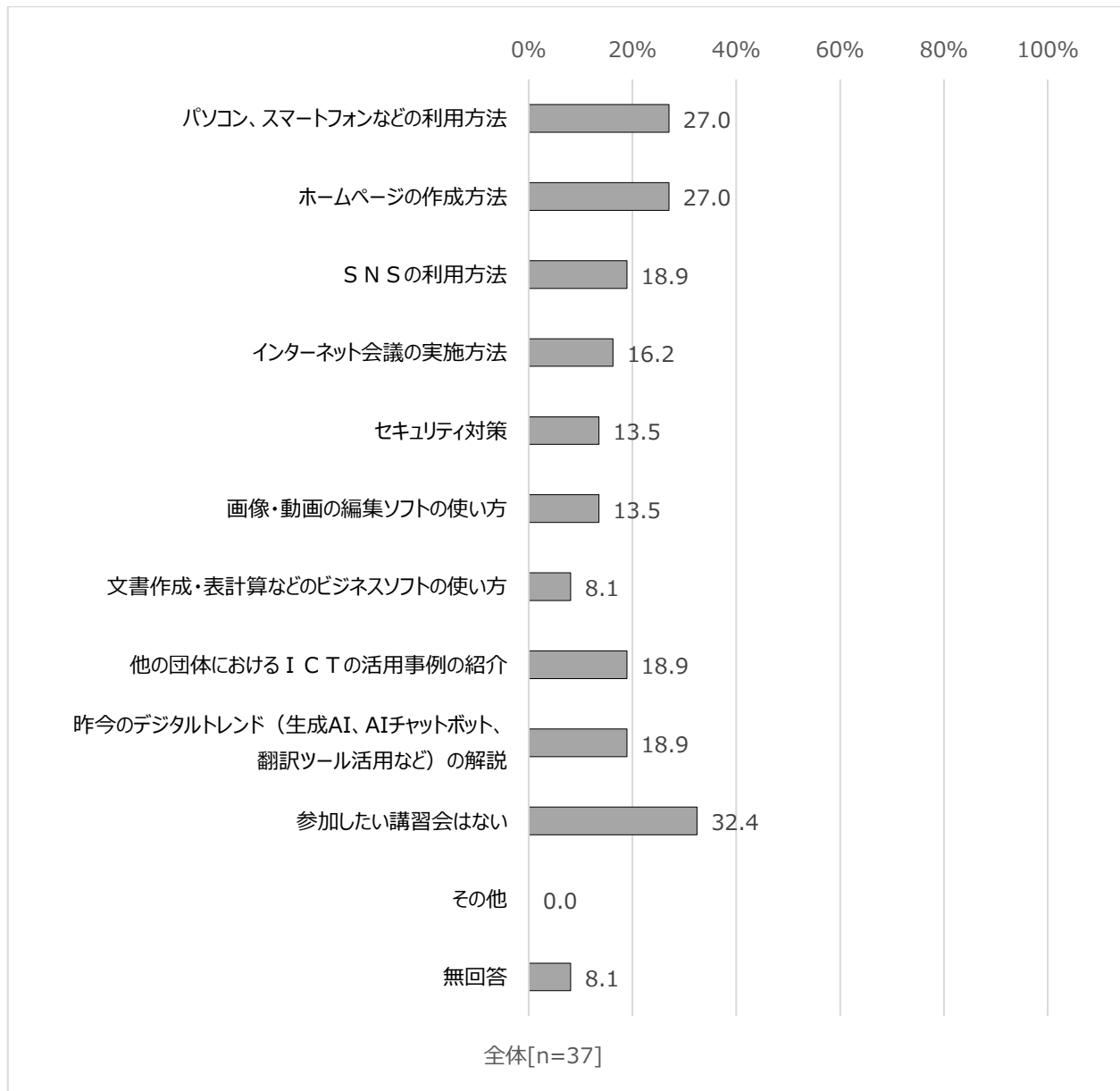
図表 11 デジタル技術の導入にあたっての課題〔複数回答〕



③ デジタル技術活用のために参加したい講習会（問 9）

デジタル技術活用のために参加したい講習会は、「参加したい講習会はない」が32.4%と最も多く、次いで「パソコン、スマートフォン等の利用方法」と「ホームページの作成方法」が27.0%などとなっている。

図表 12 デジタル技術活用のために参加したい講習会〔複数回答〕



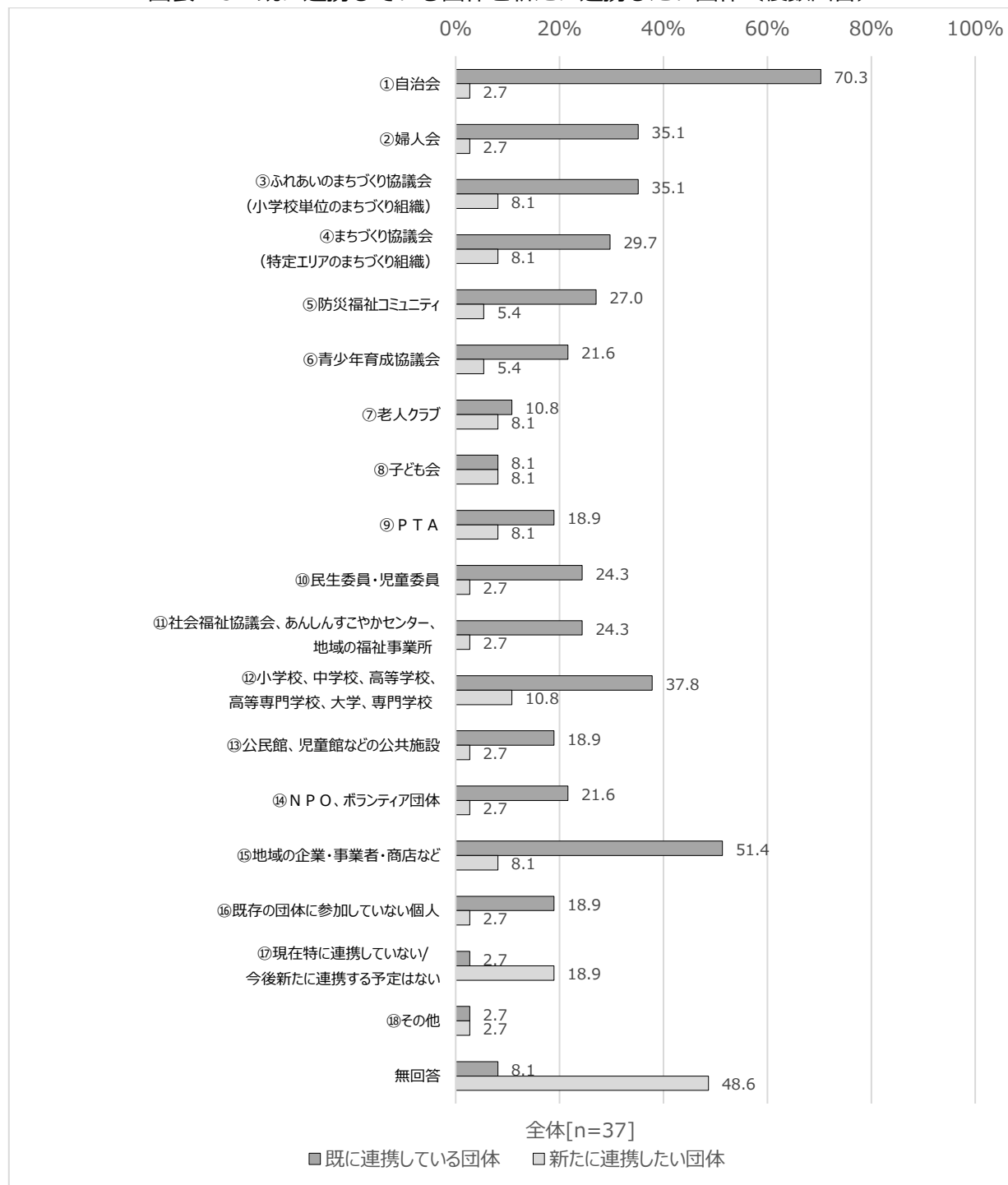
(4) 他団体や外部との連携

①他団体との連携の状況（問 10）

既に連携している団体は、「①自治会」が70.3%と最も多く、次いで「⑮地域の企業・事業者・商店など」が51.4%、「⑫小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、大学、専門学校」が37.8%などとなっている。

新たに連携したい団体は、「⑰今後新たに連携する予定はない」が18.9%と最も多くなっている。

図表 13 既に連携している団体と新たに連携したい団体〔複数回答〕



②他団体と連携した取組事例（問 11）

他団体と連携した取組として、次のような取組事例があげられた。

図表 14 他団体と連携した取組事例

連携先	他団体と連携した取組事例
自治体	複数自治会でのまちづくり活動支援
	連合自治会での調査（協定更新意向調査）
	校区内自治会での合同イベント（祭り等）
	環境整備・地域活動の共同実施
婦人会	盆踊り・正月行事・夜店の共同開催
	防犯カメラ設置（学校周辺）
	地域団体との情報共有・協力体制
他のふれまち協	アンケートの実施・回収の協力
	情報交換・連携強化
まちづくり協議会	定例会への参加・共同検討
	まちづくり構想の策定と施策実施
防災福祉コミュニティ	地域イベント（ふれあいまつり等）の共同開催
	地域合同防災フェスティバル
	防災倉庫整備・資材共有
青少年育成協議会	ハロウィンイベントの実施
老人クラブ	婦人会等と合同でイベント実施
	地域交流活動への参加
子ども会	地域イベント（祭り・七夕等）への参画
PTA	通学路点検（親子参加）
	交通安全教室（警察と連携）
	学校行事との連携
民生・児童委員	見守り・福祉連携（他団体と間接連携）
社協・福祉施設等	地域イベント支援（例：七夕祭りの人的支援）
	地域ネットワークとの連携
学校	小学校・公民館との広報連携（ポスター掲示）
	防犯対策（通学路整備）
	地域イベントへの参加
公民館・児童館等	イベント広報（掲示・周知）
	地域活動の拠点提供
NPO 等	竹林整備・環境活動
	夜店・イベントの共同開催
	地域活性化プロジェクト
事業者・商店等	商店街と夜店開催（集客向上）
	病院との連携（送迎バス活用→コミュニティバス化）
	スポーツクラブとのイベント（夏祭り・ラジオ体操）
	鉄道会社とのまちづくり
	高速道路会社との公園整備

③他団体と連携して実現したいこと（アイデア）（問 12）

他団体と今後連携して実現したいこと（アイデア）として次のような回答があげられた。

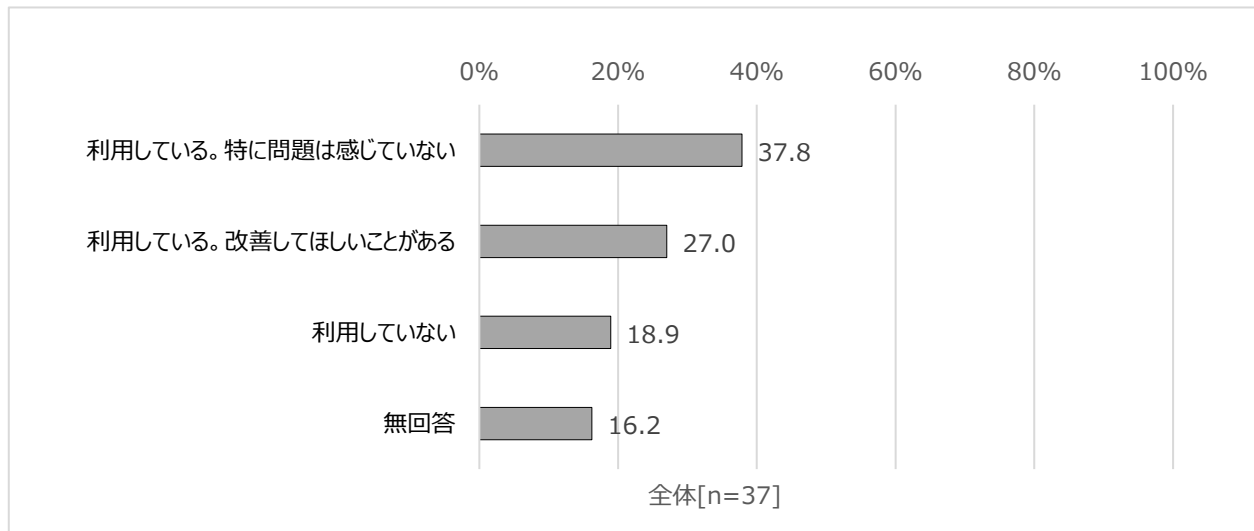
図表 15 他団体と連携して実現したいこと（アイデア）

連携先	他団体と連携して実現したいこと（アイデア）
自治会	デジタル化（業務効率化・情報発信）
	協定内容の PR・周知
	他地区との連携拡大（ネットワーク形成）
婦人会	地域イベントへの参画強化
	多世代交流の促進
他のふれまち協	ノウハウ共有（先行事例・運営経験）
	連携強化（他地区とのつながり拡大）
まちづくり協議会	組織統合（協議会の合併）
	地域整備の検討・推進
	広域展開（観光・地域振興）
防災福祉コミュニティ	地域防災力の強化
	防災拠点の整備
	行政との連携強化
青少年育成協議会	若者の地域参加促進
子ども会	子ども参加型イベントの拡充
PTA	学校と連携した地域活動
	通学路の安全対策（交通規制など）
学校	中学・高校・大学とのイベント連携
	学生の地域活動参加
	教育機関との協働プロジェクト
NPO 等	多文化共生（外国人との協働）
	市民農園・フードフェスなどの運営
事業者・商店等	商業施設誘致（生活利便性向上）
	イベント連携（運河・スタジアム等活用）
	フードマーケットなどの販わい創出
	公共交通の補完（コミュニティバス）
	インフラ整備（踏切拡張など）

④まちづくり助成の利用状況（問 13）

まちづくり助成の利用状況は、「利用している。特に問題は感じていない」が37.8%と最も多く、次いで「利用している。改善してほしいことがある」が27.0%、「利用していない」が18.9%となっている。

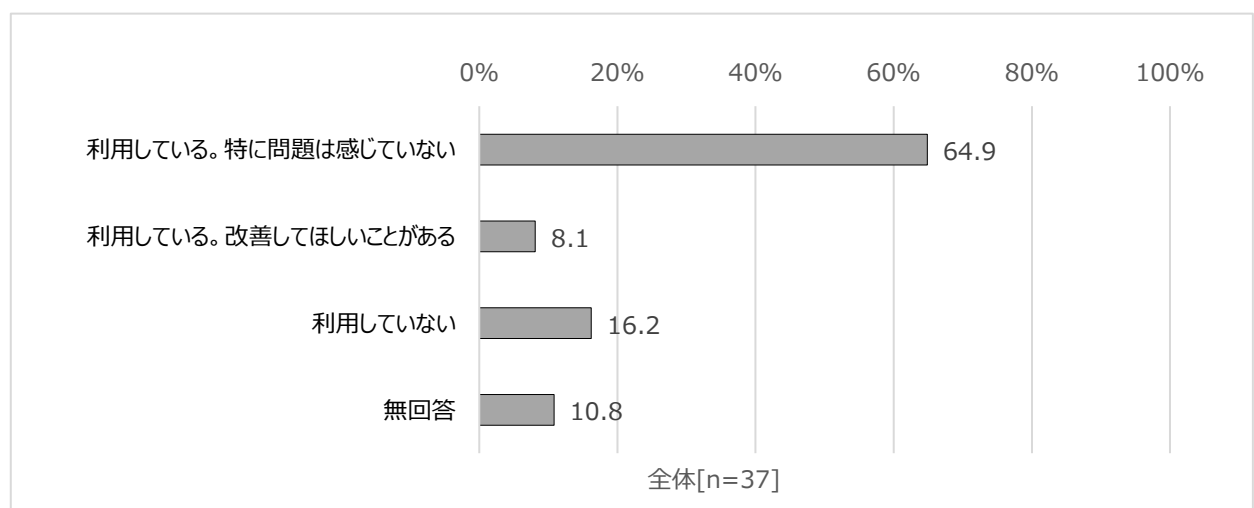
図表 16 まちづくり助成の利用状況



⑤まちづくり専門家派遣の利用状況（問 13）

まちづくり専門家派遣の利用状況は、「利用している。特に問題は感じていない」が64.9%と最も多く、次いで「利用していない」が16.2%、「利用している。改善してほしいことがある」が8.1%、となっている。

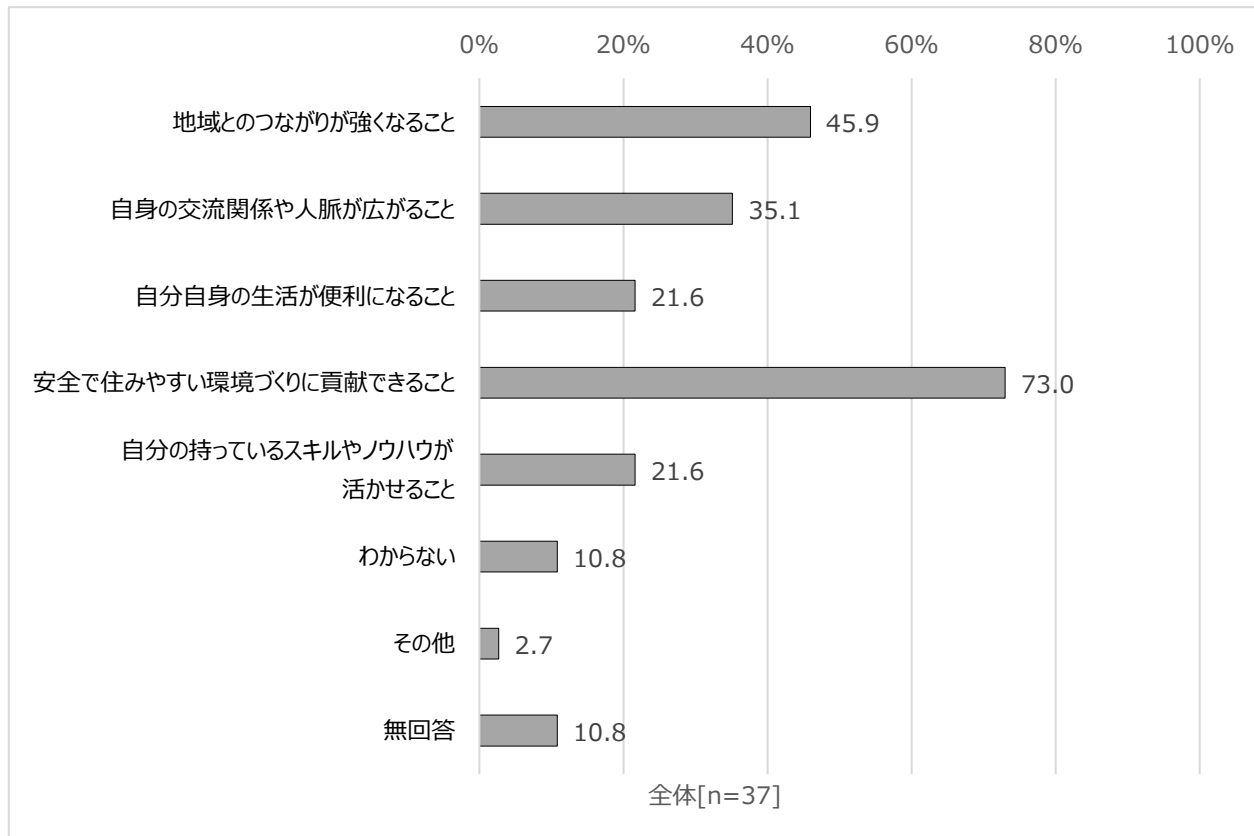
図表 17 まちづくり専門家派遣の利用状況



⑥地域住民が活動に参加するメリット（問 14）

地域住民が活動に参加するメリットは、「安全で住みやすい環境づくりに貢献できること」が73.0%と最も多く、次いで「地域とのつながりが強くなること」が45.9%、「自身の交流関係や人脈が広がること」が35.1%などとなっている。

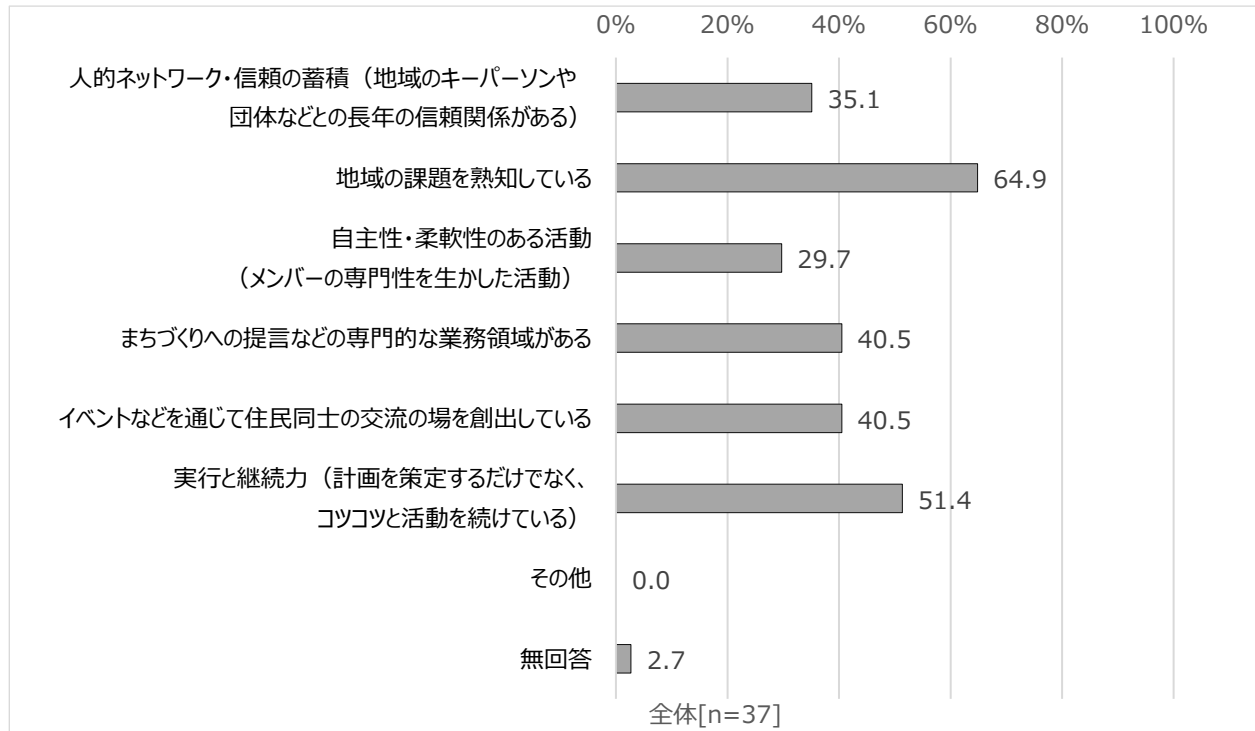
図表 18 地域住民が活動に参加するメリット〔複数回答〕



⑦他の団体にはない強みや特徴（問 17）

他の団体にはない強みや特徴は、「地域の課題を熟知している」が64.9%と最も多く、次いで「実行と継続力（計画を策定するだけでなく、コツコツと活動をしている）」が51.4%、「まちづくりへの提言などの専門的な業務領域がある」、「イベントなどを通じて住民同士の交流の場を創出している」が40.5%などとなっている。

図表 19 他の団体にはない強みや特徴〔複数回答〕

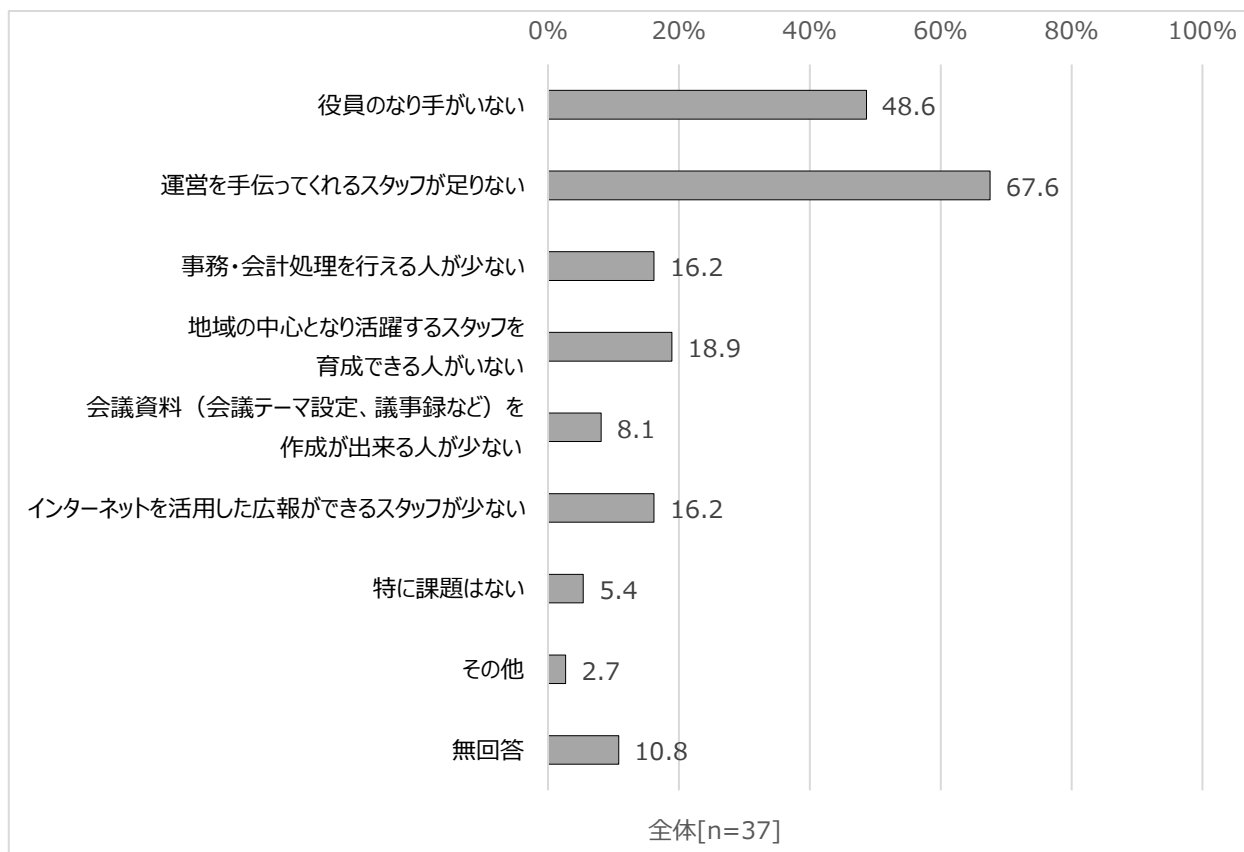


(5) 活動を進めていくための課題

①活動を進めていくための課題（人材面）（問 18①）

活動を進めていくための課題（人材面）は、「運営を手伝ってくれるスタッフが足りない」が67.6%と最も多く、次いで、「役員のなり手がいない」が48.6%、「地域の中心となり活躍するスタッフを育成できる人がいない」が18.9%などとなっている。

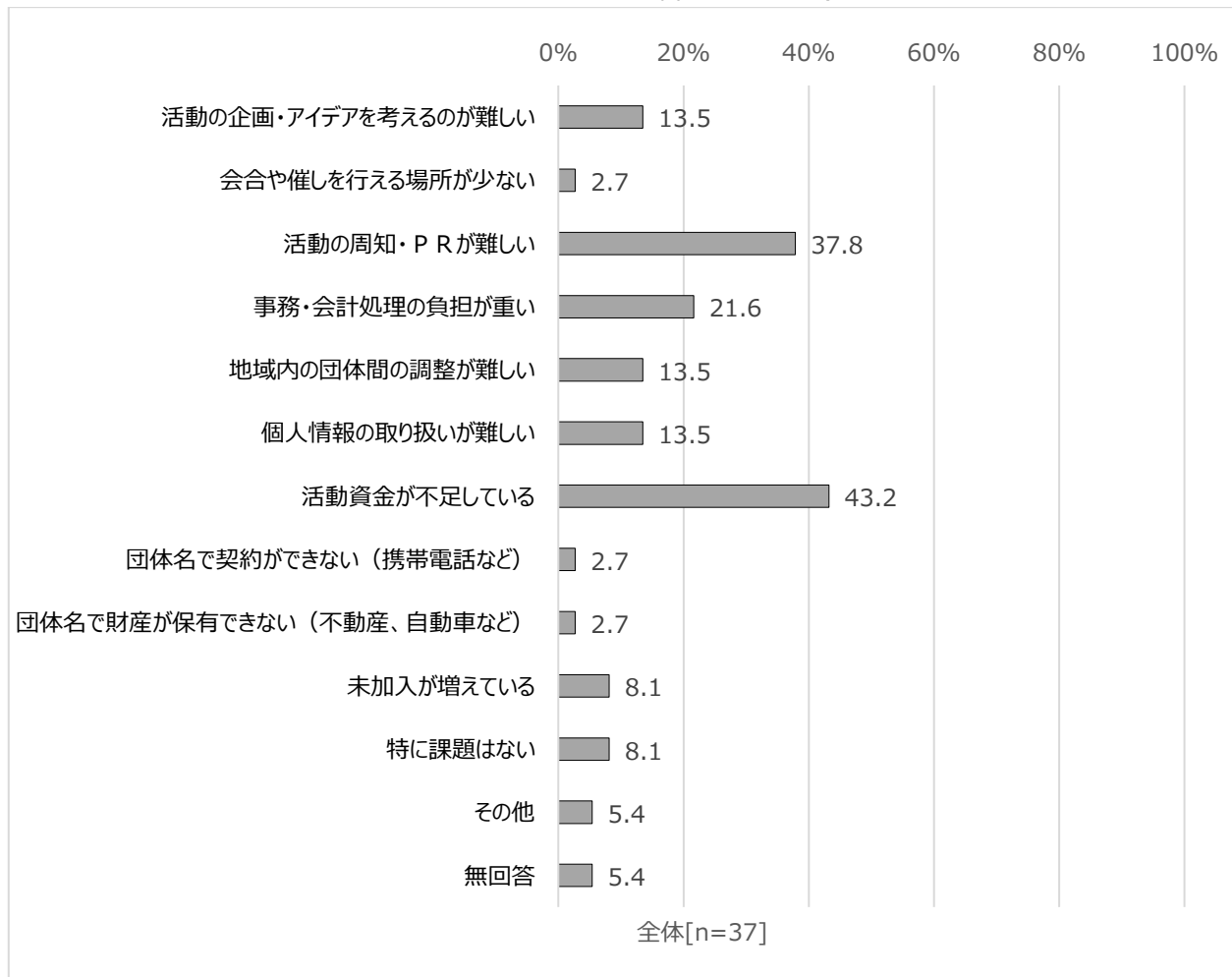
図表 20 活動を進めていくための課題（人材面）〔複数回答〕



② 活動を進めていくための課題（運営面）（問 18②）

活動を進めていくための課題（運営面）は、「活動資金が不足している」が43.2%と最も多く、次いで「活動の周知・P Rが難しい」が37.8%、「事務・会計処理の負担が重い」が21.6%などとなっている。

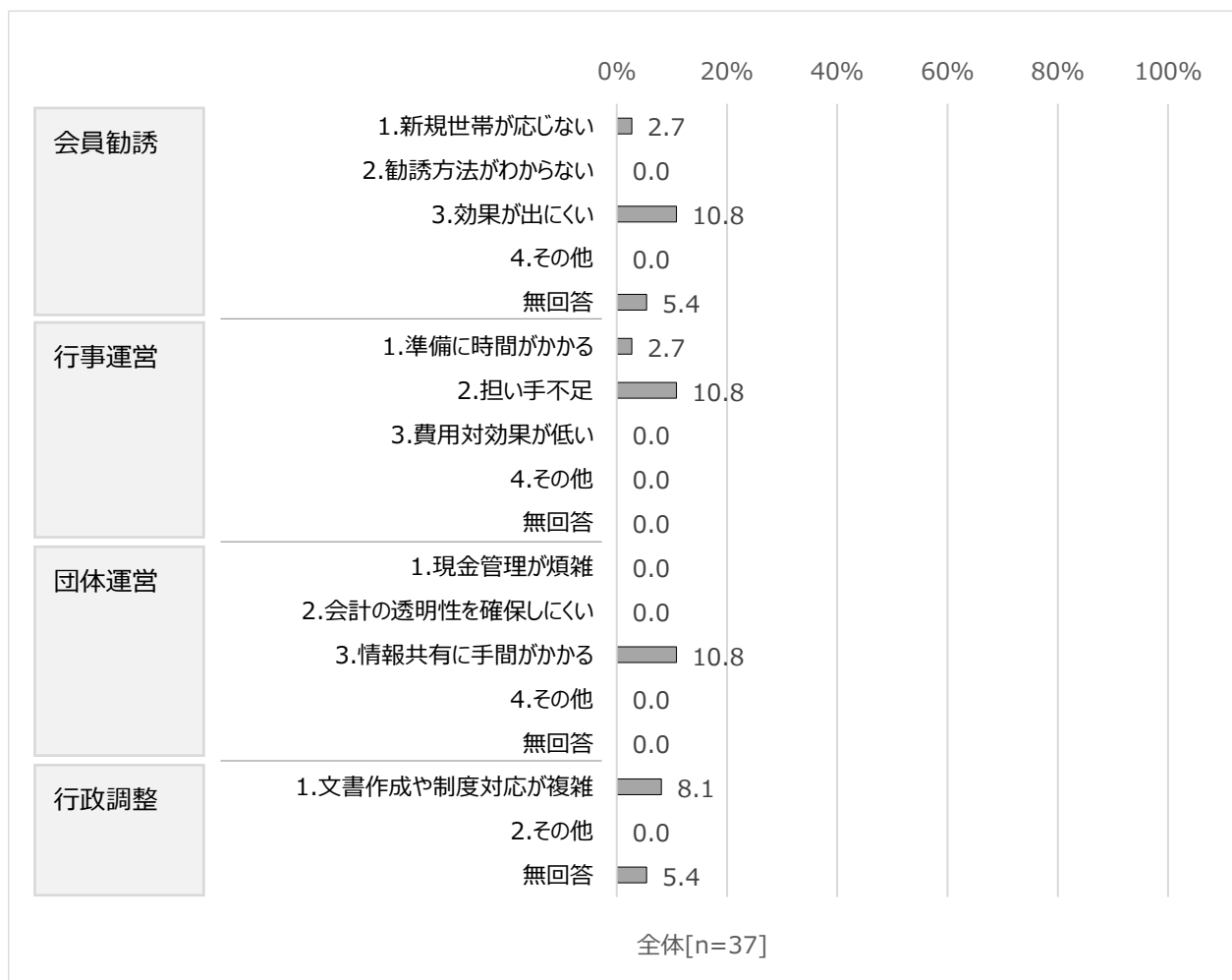
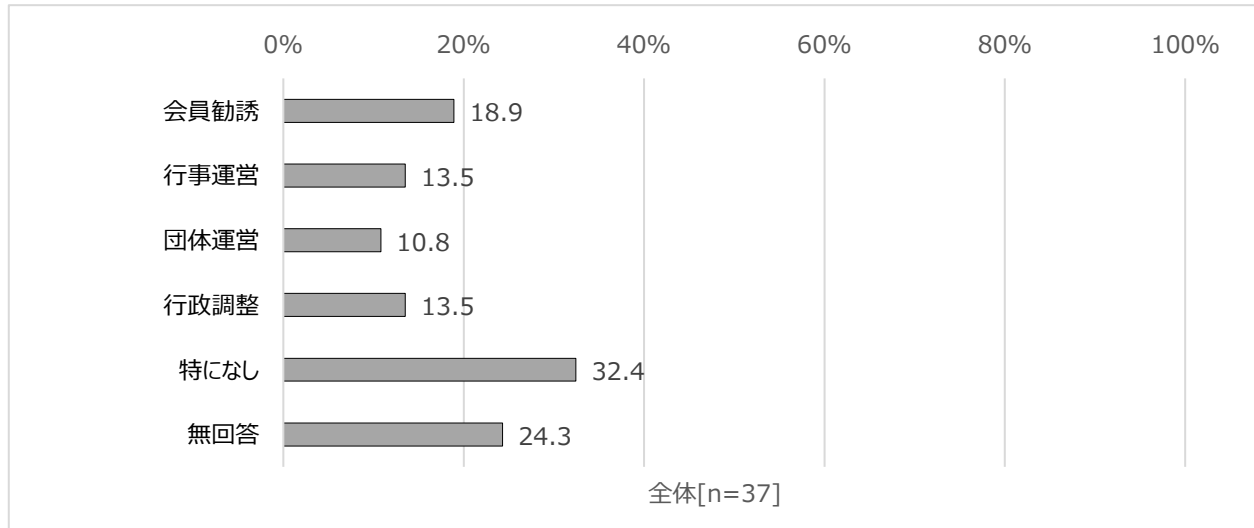
図表 21 活動を進めていくための課題（運営面）〔複数回答〕



③役員や中心メンバーの業務負担（問 19）

活役員や中心メンバーの業務負担は、「会員勧誘3.効果が出にくい」と「行事運営2.担い手不足」、「団体運営3.情報共有に手間がかかる」が10.8%と最も多くなっている。

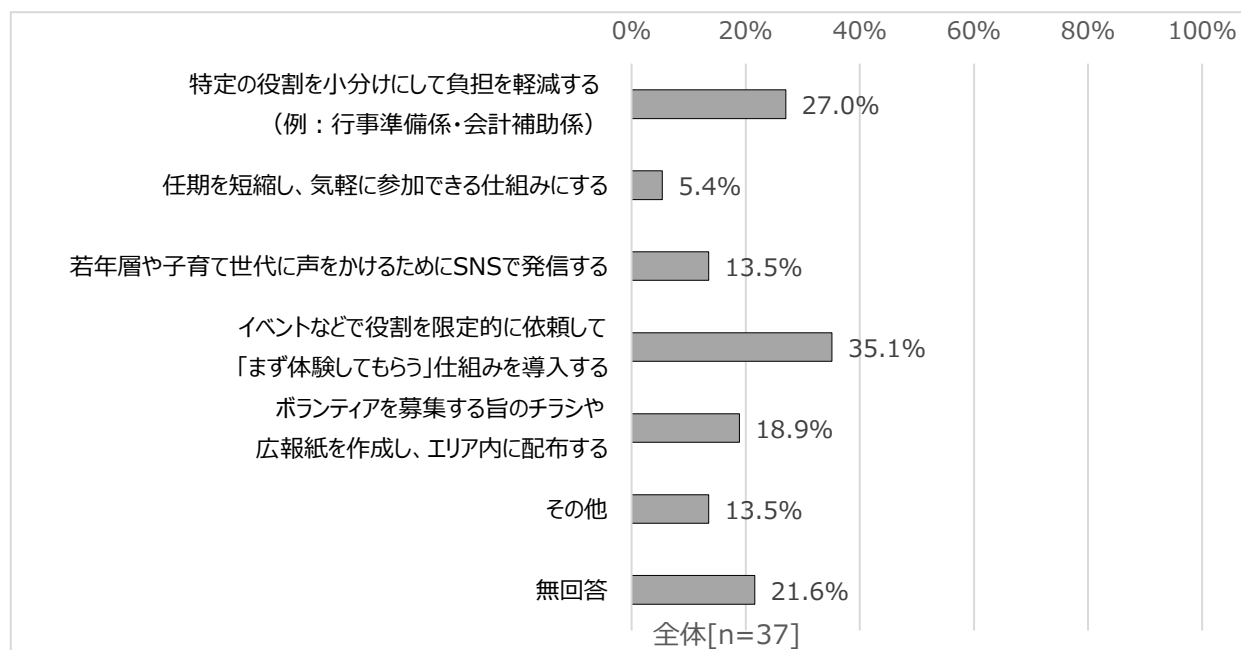
図表 22 役員や中心メンバーの業務負担



④役員・スタッフの関与者を増やすためアディア（問 20）

役員・スタッフの関与者を増やすためアディアは、「イベントなどで役割を限定的に依頼して「まず体験してもらう」仕組みを導入する」が 35.1%と最も多く、次いで「特定の役割を小分けにして負担を軽減する」が 27.0%、「ボランティアを募集する旨のチラシや広報紙を作成し、エリア内に配布する」が 18.9%などとなっている。

図表 23 役員・スタッフの関与者を増やすためアディア〔複数回答〕

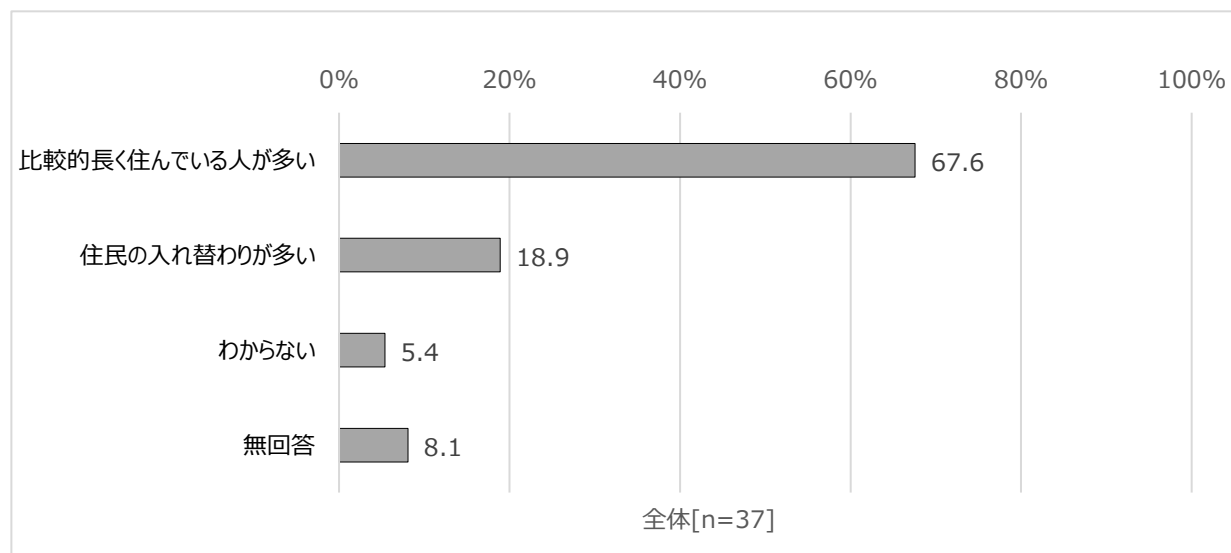


(6) 団体が活動している地域の状況等

①住民の居住年数の特徴（問 21）

住民の居住年数の特徴は、「比較的長く住んでいる人が多い」が67.6%と最も多くなっている。

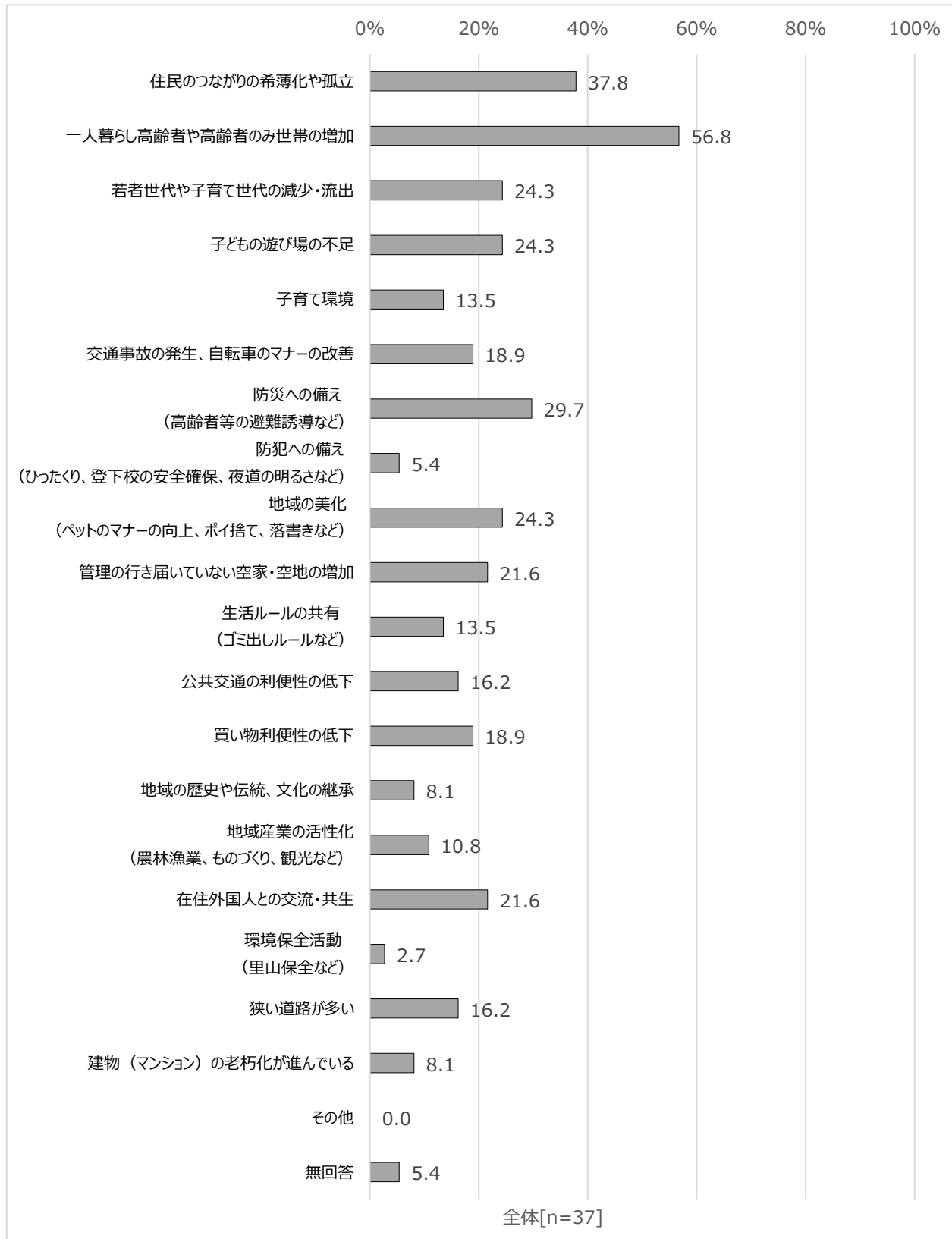
図表 24 住民の居住年数の特徴



②活動している地域の課題（問 22）

活動している地域の課題は、「一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加」が56.8%と最も多く、次いで「住民のつながりの希薄化や孤立」が37.8%、「防災への備え（高齢者等の避難誘導など）」が29.7%などとなっている。

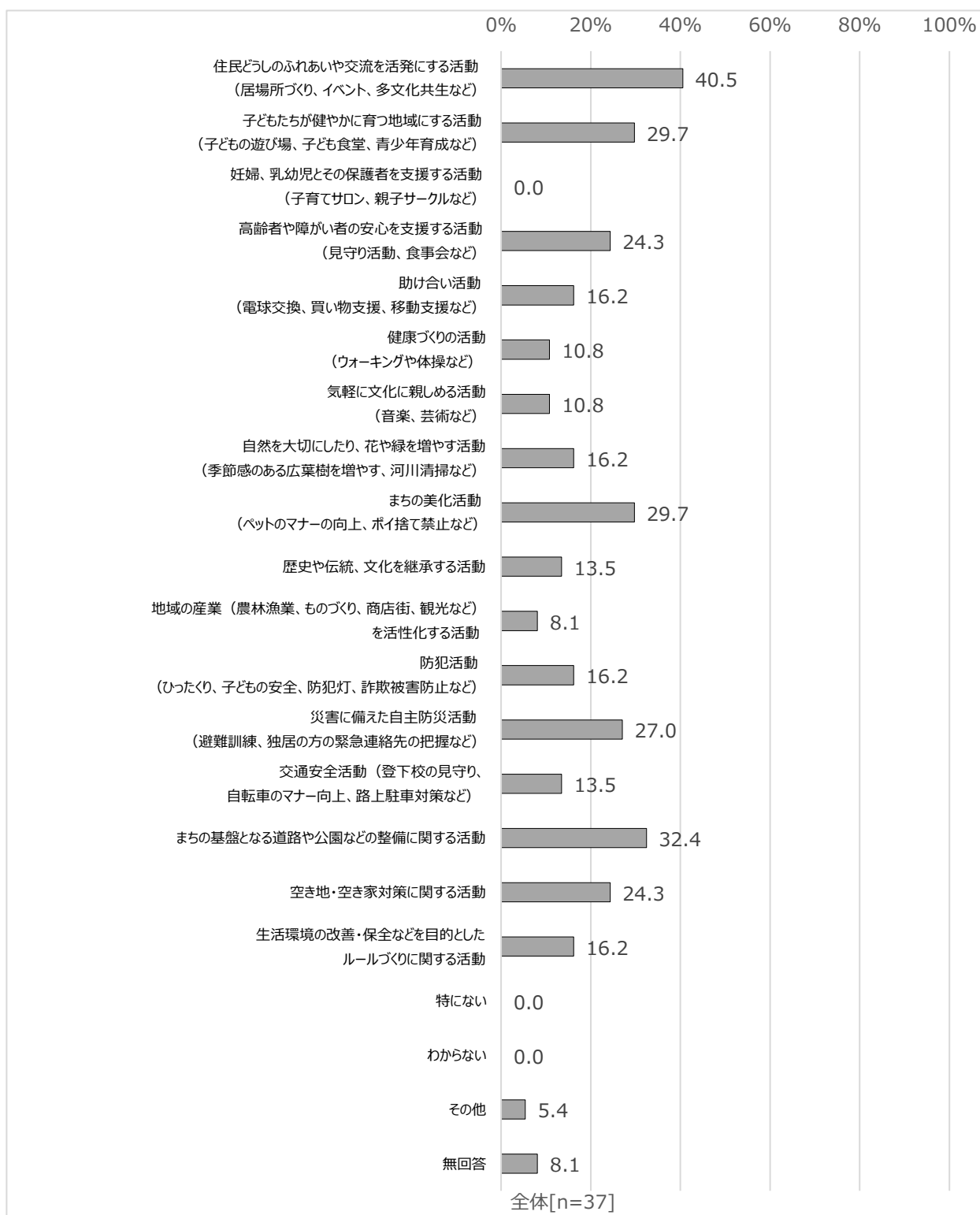
図表 25 活動している地域の課題〔複数回答〕



③課題解決のために今後力を入れて取り組むことが必要なこと（問 23）

課題解決のために今後力を入れて取り組むことが必要なことは、「住民どうしのふれあいや交流を活発にする活動（居場所づくり、イベント、多文化共生など）」が40.5%と最も多く、次いで「まちの基盤となる道路や公園などの整備に関する活動」が32.4%、「子どもたちが健やかに育つ地域にする活動（子どもの遊び場、子ども食堂、青少年育成など）」と「まちの美化活動（ペットのマナーの向上、ポイ捨て禁止など）」が29.7%などとなっている。

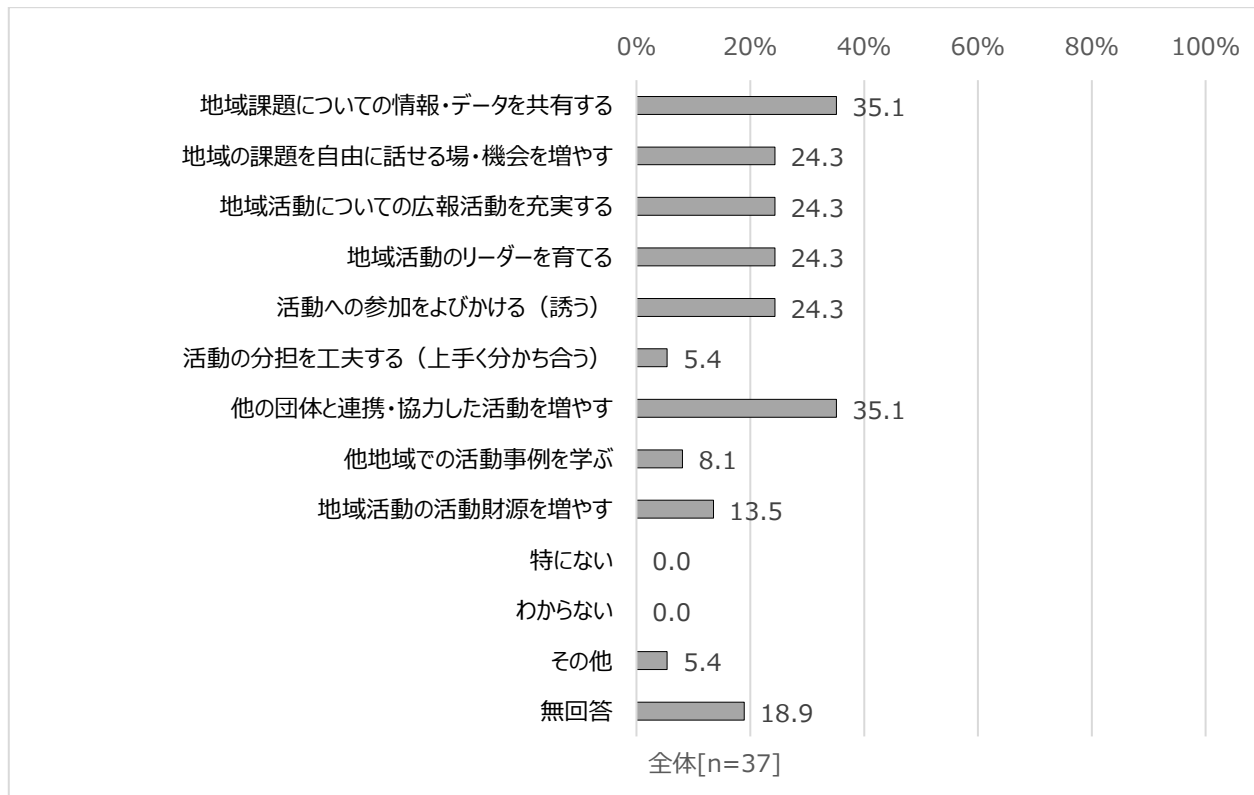
図表 26 課題解決のために今後力を入れて取り組むことが必要なこと〔複数回答〕



④団体の活動を活発にしていくために必要なこと（問 24）

団体の活動を活発にしていくために必要なことは、「地域課題についての情報・データを共有する」と「他の団体と連携・協力した活動を増やす」が35.1%と最も多く、次いで「地域の課題を自由に話せる場・機会を増やす」と「地域活動についての広報活動を充実する」、「地域活動のリーダーを育てる」、「活動への参加をよびかける（誘う）」が24.3%などとなっている。

図表 27 団体の活動を活発にしていくために必要なこと〔複数回答〕

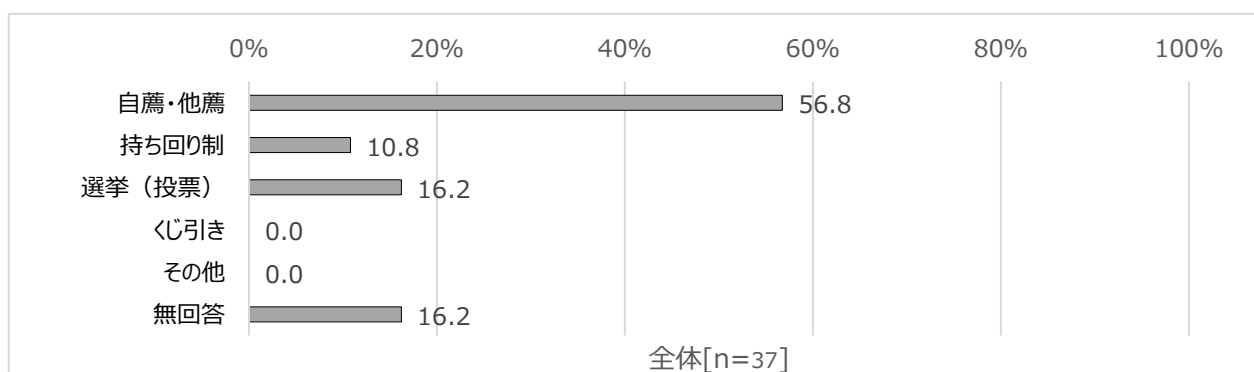


（7） 代表の活動状況

①代表の選出方法（問 25）

代表の選出方法は、「自薦・他薦」が56.8%と最も多く、次いで「選挙（投票）」が16.2%、「持ち回り制」が10.8%などとなっている。

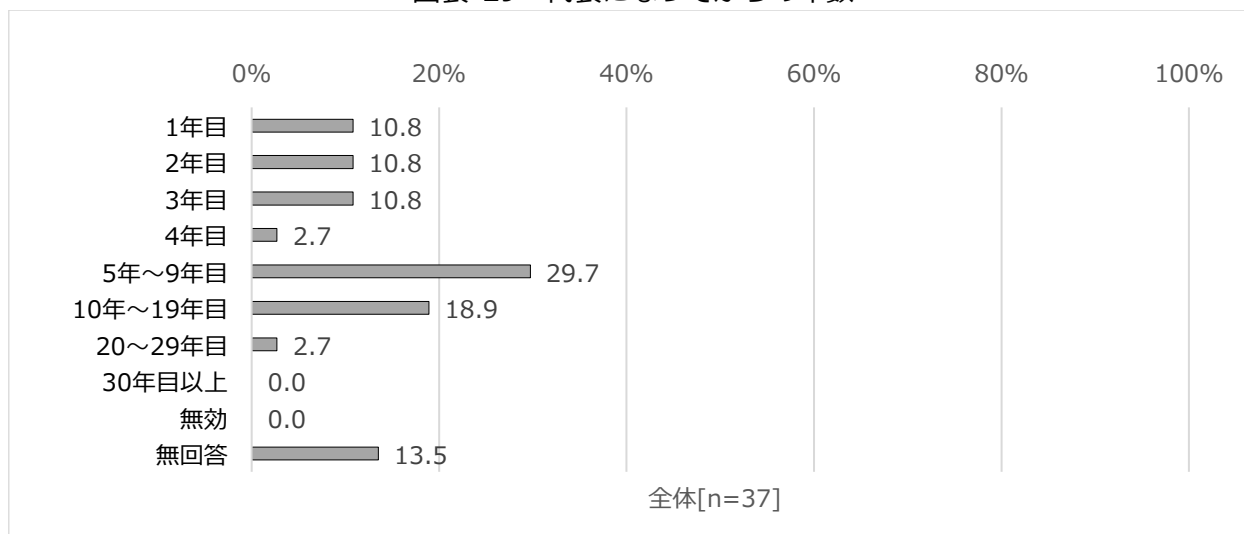
図表 28 代表の選出方法



②代表になってからの年数（問 26）

代表になってからの年数は、「5年～9年目」が29.7%と最も多く、「10年～19年目」が18.9%などとなっている。

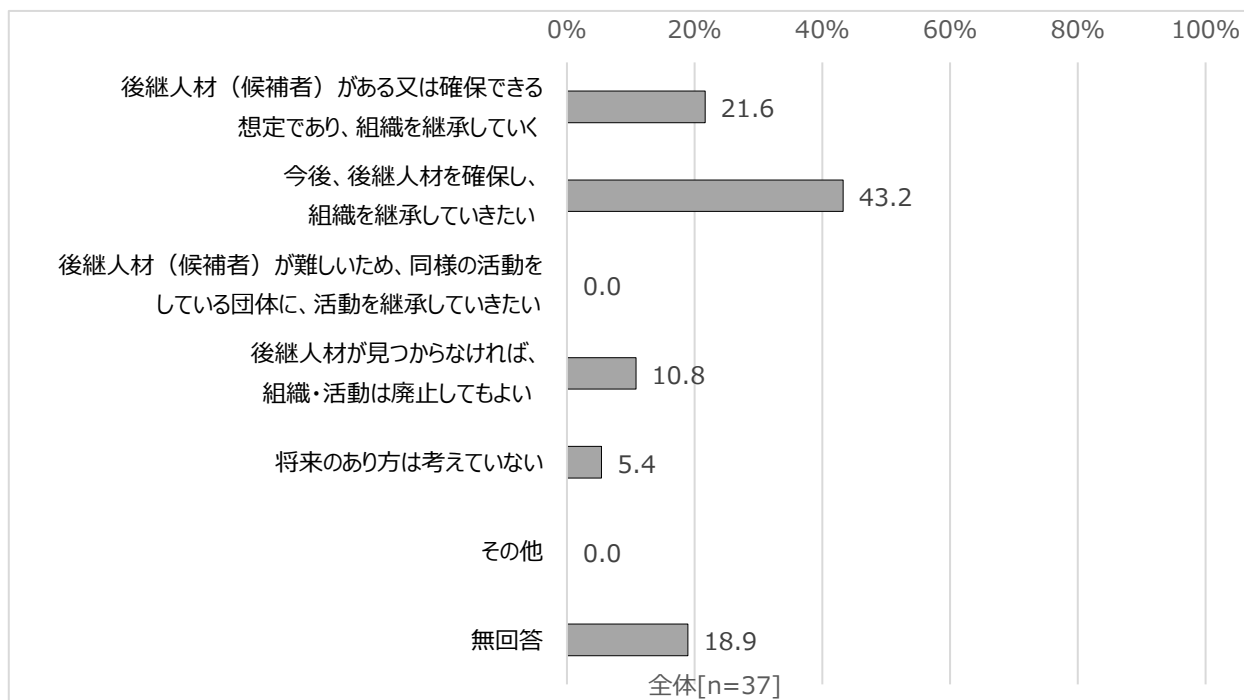
図表 29 代表になってからの年数



③今後のあり方について（問 27）

今後のあり方については、「今後、後継人材を確保し、組織を継承していきたい」が43.2%と最も多く、次いで「後継人材（候補者）がある又は確保できる想定であり、組織を継承していく」が21.6%、「後継人材が見つからなければ、組織・活動は廃止してもよい」が10.8%などとなっている。

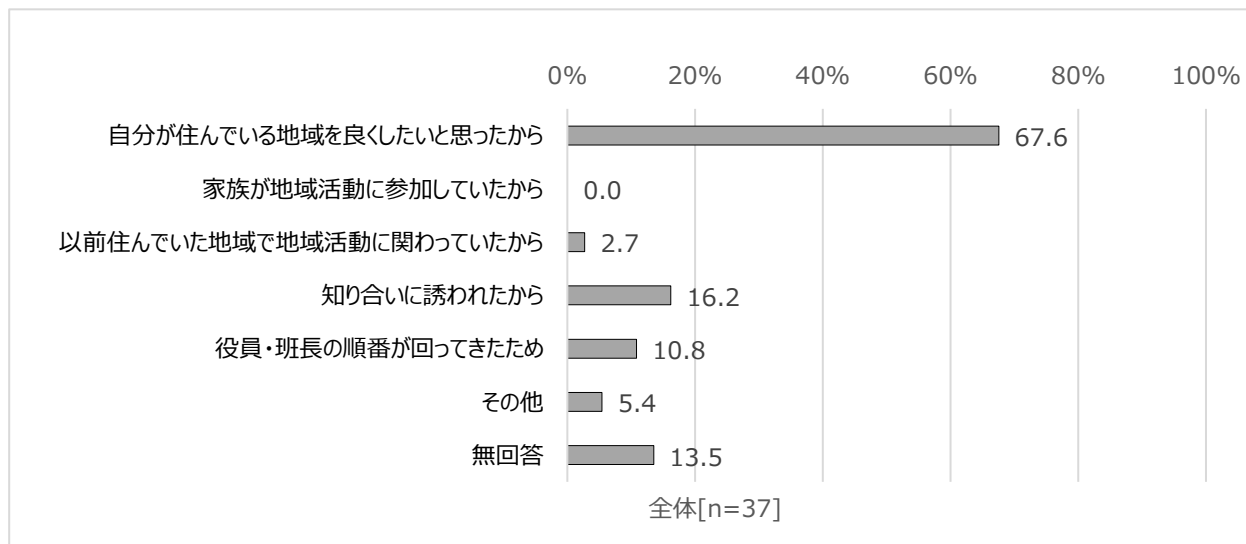
図表 30 今後のあり方について



④地域活動の担い手として参加したきっかけ（問 28）

地域活動の担い手として参加したきっかけは、「自分が住んでいる地域を良くしたいと思ったから」が67.6%と最も多く、次いで「知り合いに誘われたから」が16.2%、「役員・班長の順番が回ってきたため」が10.8%などとなっている。

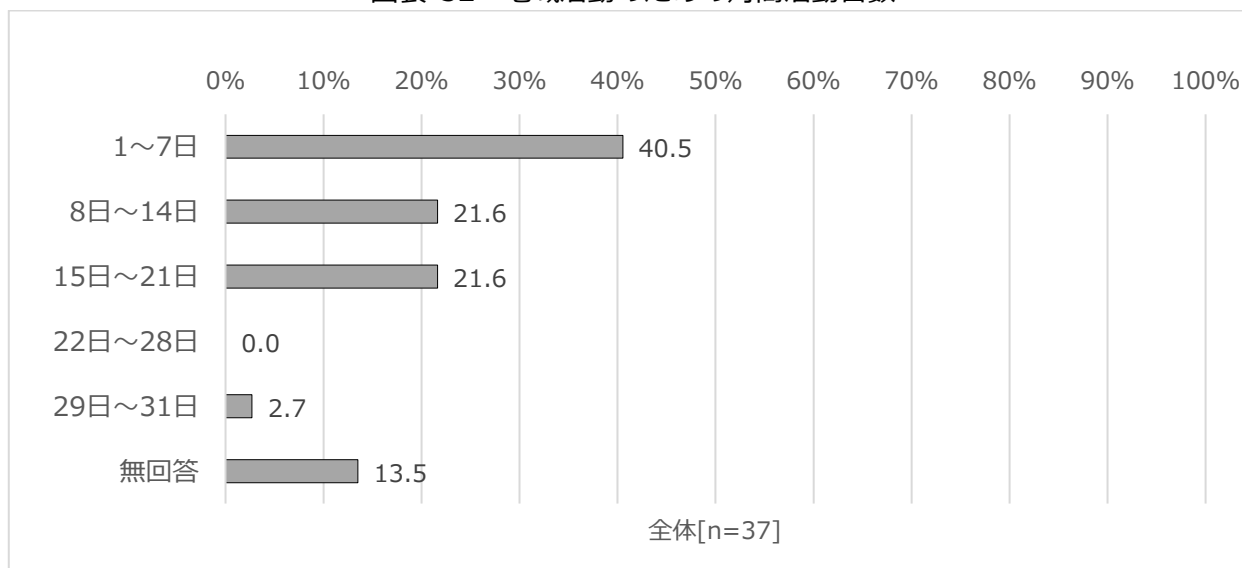
図表 31 地域活動の担い手として参加したきっかけ〔複数回答〕



⑤地域活動のための月間活動日数（問 29）

地域活動のための月間活動日数は、「1～7日」が40.5%と最も多く、次いで「8～14日」、「15日～21日」が21.6%などとなっている。

図表 32 地域活動のための月間活動日数

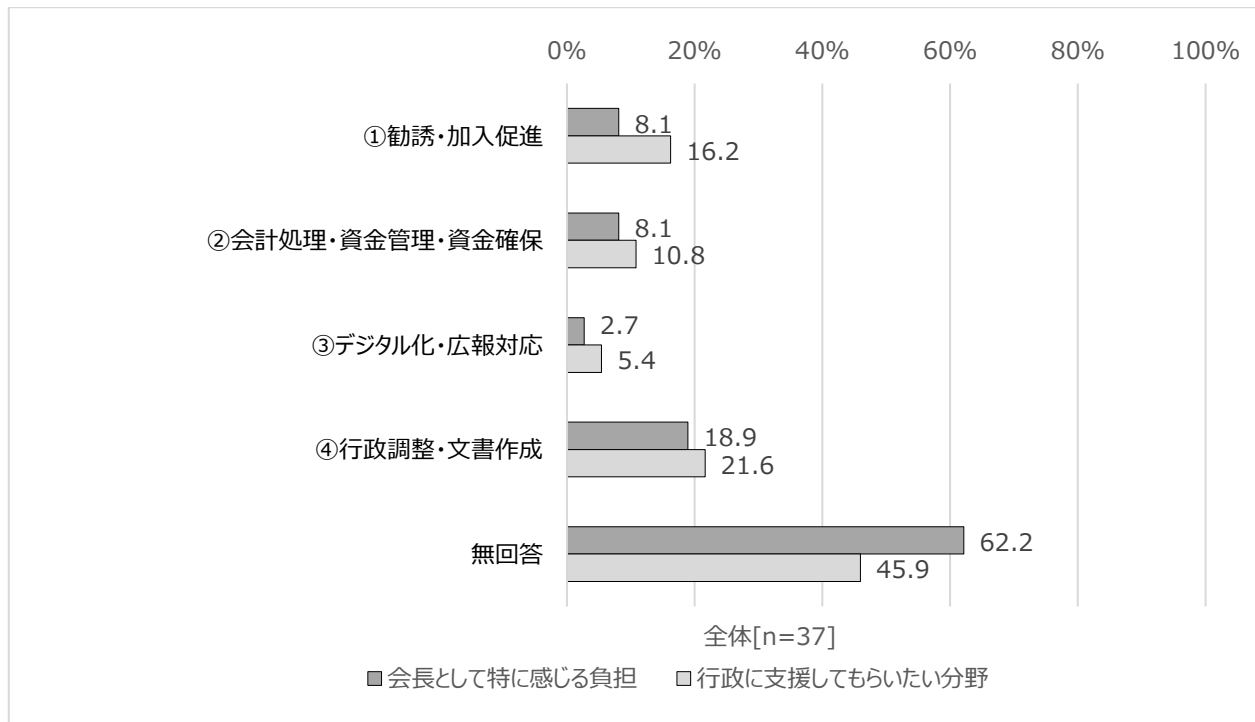


⑥会長として特に感じる負担と行政に支援してもらいたい分野（問 30）

会長として特に感じる負担は、「行政調整・文書作成」が18.9%と最も多く、次いで「勧誘・加入促進」と「会計処理・資金管理・資金確保」が8.1%などとなっている。

行政に支援してもらいたい分野は、「行政調整・文書作成」21.6%と最も多く、次いで「勧誘・加入促進」が16.2%、「会計処理・資金管理・資金確保」10.8%などとなっている。

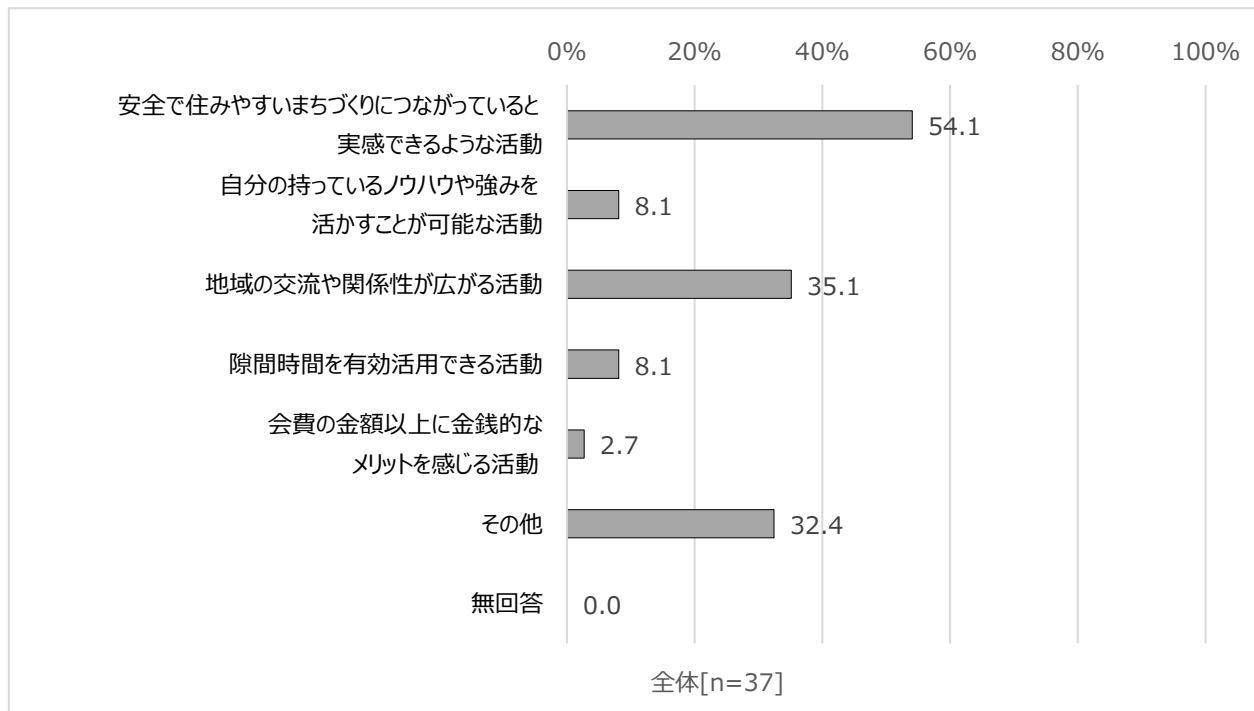
図表 33 会長として特に感じる負担と行政に支援してもらいたい分野〔複数回答〕



⑦他団体や地域住民に勧めたい活動（問 31）

他団体や地域住民に勧めたい活動は、「安全で住みやすいまちづくりにつながっていると実感できるような活動」が54.1%と最も多く、「地域の交流や関係性が広がる活動」が35.1%、「その他」が32.4%などとなっている。

図表 34 他団体や地域住民に勧めたい活動



⑧他団体や地域住民に勧めたい活動（問 31）

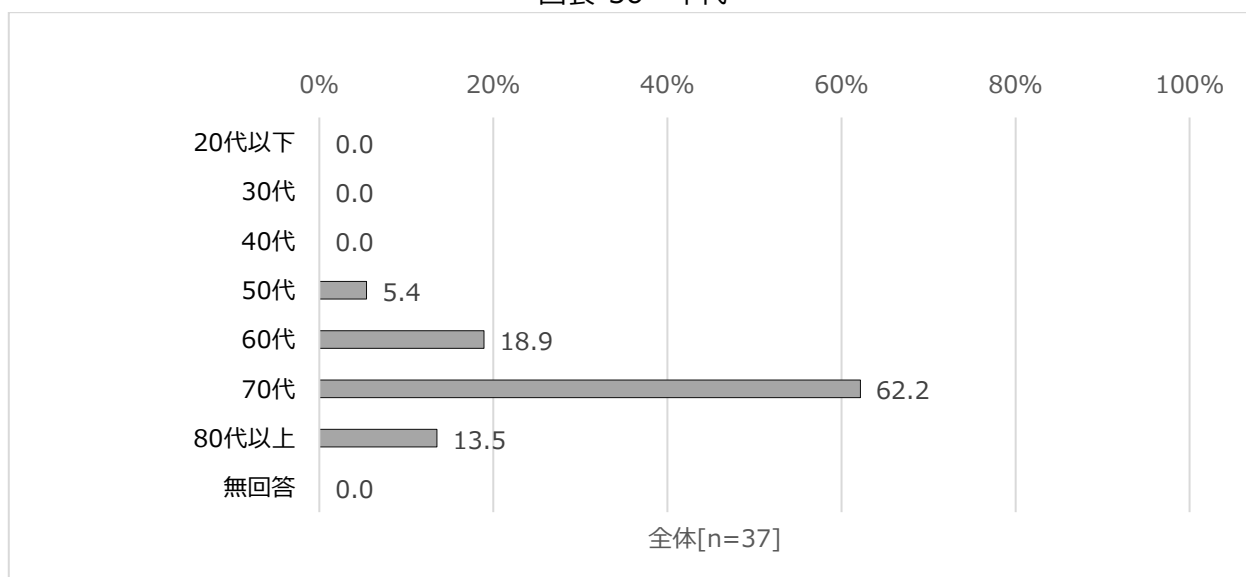
質問に対して有効な回答はなかった

(8) 代表の状況

①代表（回答者）の状況-年代（問 32①）

年代は、「70代」が62.2%と最も多く、次いで「60代」が18.9%、「80代以上」が13.5%などとなっている。

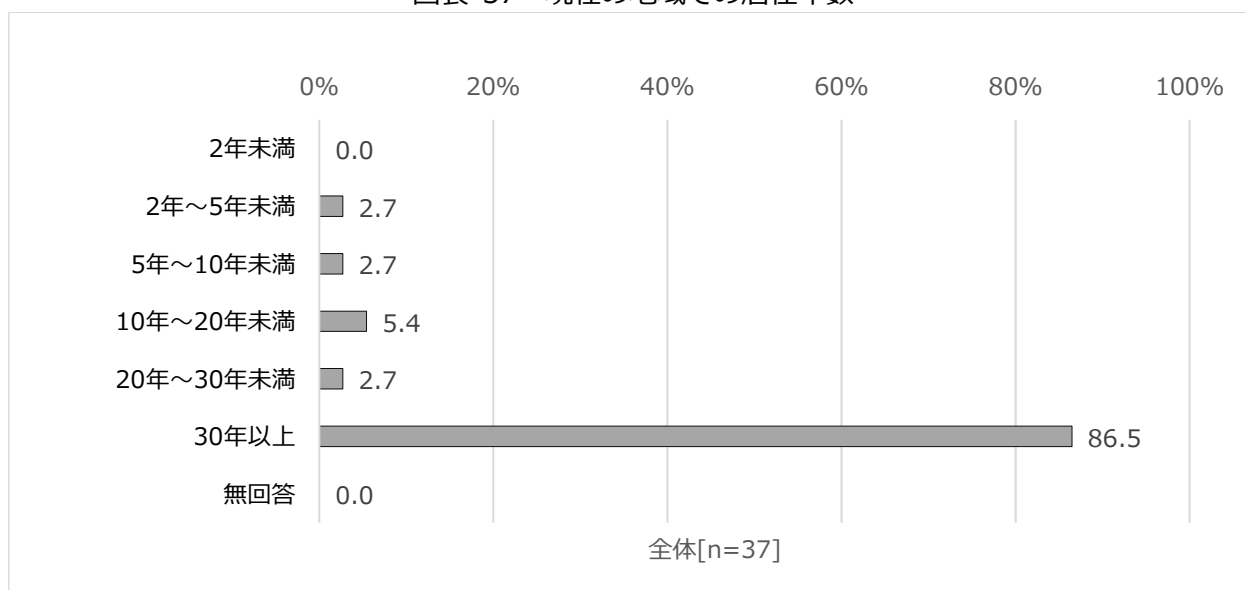
図表 36 年代



②代表（回答者）の状況-現在の地域（小学校区）での居住年数（問 31②）

現在の地域での居住年数は、「30年以上」が86.5%と最も多くなっている。

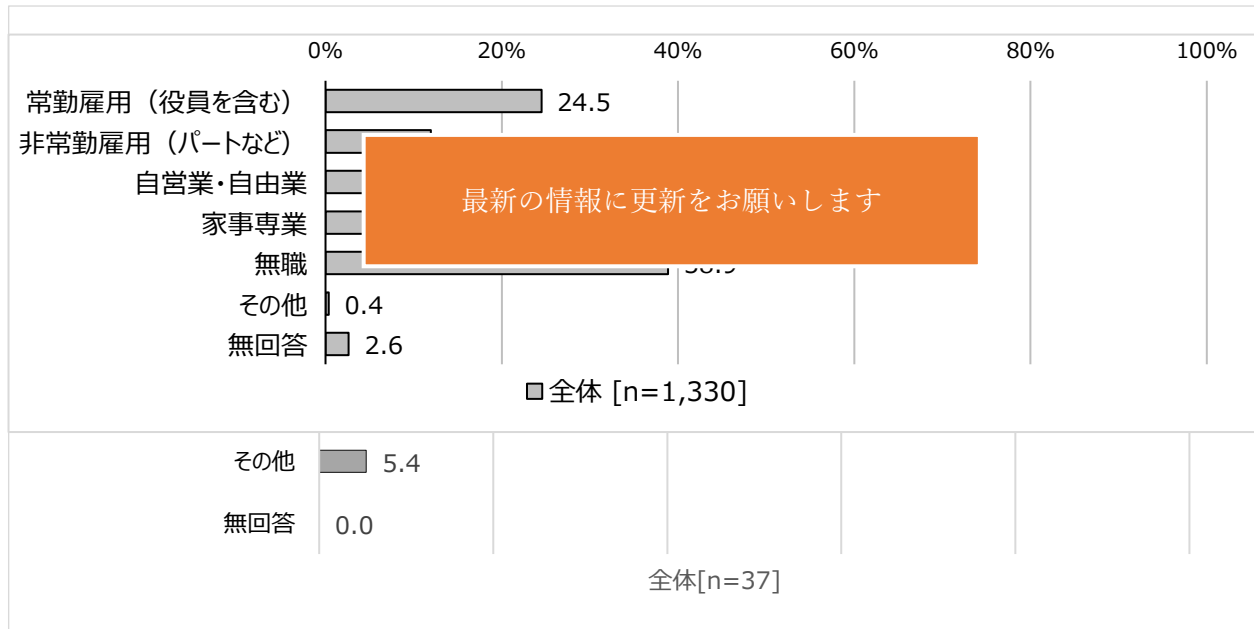
図表 37 現在の地域での居住年数



③代表（回答者）の状況-就業状況（問 31③）

就業状況は、「常勤雇用（役員を含む）」が37.8%と最も多く、次いで「自営業・自由業」が21.6%などとなっている。

図表 38 就業状況



(9) 自由意見（その他）

①活動内容（問2）

区分	主なご意見
調査・計画	・ 先進事例調査など ・ まちづくり構想の作成と施策の実施
他団体連携	・ 自治会と協調した行政への要望活動 ・ 地区自治会との連携による共催活動（盆踊り、夜店など）
拠点	・ 地域の台所としての役割
啓発	・ 自転車の歩道での押し歩きに関する啓蒙活動

②デジタル技術活用のために参加したい講習会（問9）

区分	主なご意見
講習会	・ 今のSNS流行などを聞き及ぶと有害のものと思えない。なにが便利なものか

③資金調達の取り組み（問15）

区分	主なご意見
会費	・ 会費 ・ 上部団体会費
支援	・ 自治会からの助成金 ・ 個人などかの寄付
広告費	・ 広報誌による広告料

④他の団体にはない強みや特徴（問17）

区分	主なご意見
連携力	・ 民間事業者との連携など、柔軟なネットワークを構築できる ・ 地域団体の連携強化を図り、各団体を結びつける役割を担える
対応力	・ まちづくりの策定について考え、関われる ・ 新築マンション住宅等の動向を踏まえた施策検討が可能

⑤活動を進めていくための課題（運営面）（問18②）

区分	主なご意見
制度面	・ 行政が前例にこだわり、新しいアイデアをなかなか取り入れてくれない
成果不透明	・ 目に見える成果が乏しい
参加者・担い手の価値観	・ 課題はあっても一つずつやりくりしていけるものだが、 ・ 人受けする活動がどのようなものか分かりにくい ・ 何か企画しても、参加者が「お客さん」としての参加にとどまり、 ・ 運営側・担い手側に回る人が増えにくい ・ 活動が個人の強い思い・愛着に支えられている構造

⑥活役員や中心メンバーの業務負担（問 19）

区分	主なご意見
行政調整	・ 課題が多岐に渡り、また要望事項の予算措置が不可欠で、行政の絶大なる協力が必要 ・ 前例主義で当方の要望が通らないことが多い

⑦役員・スタッフの関与者を増やすためアディア（問 20）

区分	主なご意見
直接的な勧誘	・ 知っている人に声かけして勧誘
課題意識	・ 住民の高齢化により、役員・スタッフのなり手が見つからないという課題認識

⑧活動している地域の課題（問 22）

区分	主なご意見
課題	・ 歩道環境の改善、看板やゴミ出しマナー ・ 43号線の中央分離帯があり非常の時に避難できない。信号まで東西に移動が必要

⑨課題解決のために今後力を入れて取り組むことが必要なこと（問 23）

区分	主なご意見
移動利便性	・ 公共交通による主要駅や役所などへのアクセスの改善
防災対策	・ 神戸市が中核となり、避難できる体制を整えてほしい ・ 国道43号線より南側に住む人の立場を考慮した防災・避難対策を求める
教育	・ 児童数増加時に校区分割が行われたが、現在は児童数が減り過ぎている ・ 現状でも校区が見直されず、近くの学校に通えない児童がいる ・ 校区を柔軟に変更すべきだが、教育委員会の縦割り行政が障壁となっている

※下記質問では、有効な回答はなかった。

- ・ 活動記録の作成者（問 3）
- ・ 活動頻度（問 5）
- ・ デジタル技術の活用状況と今後の活用意向（問 7）
- ・ 地域住民が活動に参加するメリット（問14）
- ・ 活動を進めていくための課題（人材面）（問18①）
- ・ 団体の活動を活発にしていくために必要なこと（問24）
- ・ 代表の選出方法（問25）
- ・ 今後のあり方について（問27）
- ・ 地域活動の担い手として参加したきっかけ（問28）

調査票

■ 令和 7 年度 神戸市内地域組織基礎調査

まちづくり協議会 調査結果報告書

(連絡先)

神戸市地域協働局地域活性課（神戸市内地域組織基礎調査 担当）

電話：078-322-6492（内線 900-2274） FAX：078-322-6133

電子メール chiiki_kikaku@city.kobe.lg.jp

(調査委託先) 有限責任監査法人トーマツ